

グローバルサウスビジネス共創事業業務

調 査 報 告 書

2026年3月

いであ株式会社



IDEA Consultants, Inc.
Infrastructure, Disaster, Environment, Amenity

グローバルサウスビジネス共創事業業務
調査報告書

目 次

1.	業務の目的.....	- 5 -
2.	業務の期間.....	- 5 -
3.	業務の概要.....	- 5 -
4.	社会的課題「事前調査」	- 6 -
(1)	対象国の絞り込み.....	- 6 -
(a)	1次スクリーニング	- 6 -
(b)	2次スクリーニング	- 7 -
(c)	3次スクリーニング	- 8 -
(d)	対象国の絞り込み結果	- 9 -
(2)	対象地域の絞り込み.....	- 10 -
(a)	インドネシア	- 10 -
(b)	インド.....	- 18 -
(c)	メキシコ	- 27 -
(3)	各国・地域の基礎情報	- 34 -
(a)	インドネシア／中部ジャワ州	- 34 -
(b)	インド／ウッタールプラデシュ州.....	- 40 -
(c)	メキシコ	- 45 -
5.	滋賀県企業へのヒアリング	- 50 -
(1)	展開先として有望視している国.....	- 50 -
(2)	海外展開の検討にあたり重視する事項、障壁となり得る事項	- 50 -
(3)	海外展開において課題に感じること	- 51 -
(4)	行政に期待する役割.....	- 51 -
6.	社会的課題「現地調査」および関係構築	- 52 -
(1)	現地視察調査・ヒアリング・現地自治体との交流	- 52 -
(a)	関係者との事前協議.....	- 52 -
(b)	現地調査	- 52 -
7.	プロジェクトの素案検討.....	- 56 -
(1)	インドネシア／中部ジャワ州	- 56 -
(a)	背景・目的	- 56 -
(b)	ラワペニン湖における課題と想定される各課題への対応メニュー	- 56 -
(c)	パイロット事業案.....	- 58 -

(d)	その他、中部ジャワ州で形成が想定されるプロジェクト.....	- 60 -
(2)	インドおよびメキシコにおいて想定される案件.....	- 62 -
(a)	インド/ウッタールプラデシュ州.....	- 62 -
(b)	メキシコ/メキシコ州.....	- 64 -
8.	まとめ.....	- 66 -

付属資料－１：各国の地域スクリーニング資料

付属資料－２：パイロット事業コンセプトペーパー

1. 業務の目的

グローバルサウス諸国は急速な人口増加や経済発展に伴い、様々な社会的課題に直面しているところ、湖沼においても、水質・生態系の保全管理、水資源の確保、排水・汚泥処理など多くの課題を抱えている。こうした現状を踏まえ、国連において各国や国際機関が湖沼の重要性を認識し、協働して湖沼および関連する生態系を持続可能な形で維持・保全・再生するための日として、2024年12月に「世界湖沼の日（8月27日）」が制定された。

この8月27日は、滋賀県が1984年に第1回世界湖沼会議を開催した開会日に由来しており、「世界湖沼の日」の制定は滋賀県がこれまで琵琶湖の環境保全に向けて官民で連携しながら社会的課題に取り組んできたことのひとつの成果であるとも言える。こうした滋賀県の技術・知見は、世界各国、とりわけグローバルサウス諸国の持続可能な開発において大いに活かせるものであり、滋賀県がその技術・知見を共有していくことは経済交流・国際貢献に資するものと考えられる。

そこで、本業務では「世界湖沼の日」の制定を契機として、グローバルサウス諸国において湖沼を抱える地域を対象に、その社会的課題を調査・発掘するとともに、その解決に向けて水環境に限らず気候変動、森林保全、県土整備、産業振興など多岐にわたる滋賀県および滋賀県内企業の技術・知見を活かしたプロジェクト組成を検討した。

本事業で発掘したグローバルサウス諸国の社会的課題を官民一体で解決に向けて取り組んでいくことは、滋賀県内企業の海外展開に寄与すると共に、持続可能な開発に繋がる国際アジェンダの達成に資することが期待できる。

2. 業務の期間

令和7年6月18日から令和8年3月31日まで

3. 業務の概要

グローバルサウス諸国において湖沼を抱える地域を対象として、社会的課題「事前調査」を実施し、その社会的課題に関して情報を収集し、滋賀県および滋賀県内企業の貢献の可能性と参入の見込み、解決の際のインパクトを評価した。

その上で、調査対象地域のうち、より優位と考えられる国・地域へ現地調査・ヒアリングを行い、社会的課題の情報の精度を向上させ、解決へ向けたプロジェクト素案を検討するとともに、今後の現地でのビジネス支援を得るため海外現地自治体と交流する社会的課題「現地調査」および関係構築を実施した。

4. 社会的課題「事前調査」

(1) 対象国の絞り込み

本業務では、グローバルサウス諸国の3か国各1地域について、滋賀県および滋賀県内企業の技術・知見を活かしたプロジェクト組成を検討するものであり、3か国の選定にあたっては、今後の滋賀県内企業の海外展開の促進の観点を鑑み、将来的にビジネス性や市場成長性が見込まれる国を選定する必要がある。

この点、グローバルサウス諸国についての明確な定義はなく、一般的にはアジア、アフリカ、中南米等の新興国・途上国を指すものとされ、必ずしも南半球に位置する国に限定されるものではない。そのため、対象となる国が多数にのぼることから、以下のとおり、1次～3次スクリーニングを行って対象を絞り込み、3か国を決定した。

(a) 1次スクリーニング

1次スクリーニングでは、「現在の人口規模」を現在の市場の大きさ、および社会的課題を解決した際のインパクトに関連する指標と捉え、世界人口（2024年）の上位20位までに入る国のうち、いわゆるグローバルサウス諸国と考えられる国を抽出した。なお、世界人口については、上位20か国で約70%をカバーしており、そこに含まれる国は大きな経済力、需要、市場性を持つと考えられることから、上位20位までを対象とすることとした。

2024年人口上位20か国は、表1に示すとおりである。このうち、いわゆるグローバルサウス諸国と考えられる国は、15か国であった。抽出された15か国にはベトナムが含まれるが、ベトナムについては本業務の業務委託仕様書上、「県において他の事業なども実施していることから調査対象としないこととする。」とされていることから、対象外とする（ただし、参考情報として2次以降のスクリーニングは実施）。

表 1 : 1次スクリーニング

2024年人口上位20か国

(黄色ハイライトがいわゆるグローバルサウス諸国：15か国該当)

順位	国名		人口(2024)
1	India	インド	1,450,935,791
2	China	中国	1,419,321,278
3	United States of America	米国	345,426,571
4	Indonesia	インドネシア	283,487,931
5	Pakistan	パキスタン	251,269,164
6	Nigeria	ナイジェリア	232,679,478
7	Brazil	ブラジル	211,998,574
8	Bangladesh	バングラデシュ	173,562,364
9	Russian Federation	ロシア	144,820,423
10	Ethiopia	エチオピア	132,059,767
11	Mexico	メキシコ	130,861,007
12	Japan	日本	123,753,041
13	Egypt	エジプト	116,538,258
14	Philippines	フィリピン	115,843,670
15	Dem. Rep. of the Congo	コンゴ民主共和国	109,276,265
16	Viet Nam	ベトナム	100,987,687
17	Iran	イラン	91,567,738
18	Türkiye	トルコ	87,473,805
19	Germany	ドイツ	84,552,242
20	Thailand	タイ	71,668,011

出典：国連人口統計 (<https://population.un.org/wpp/>)

(b) 2次スクリーニング

2次スクリーニングでは、将来的な市場拡大性に関連することから、国連が公表¹する「将来の人口予測」を指標とし、2030年における人口予測が現在よりも増加する国のみを優位とした。なお、一般的に企業の中期経営計画は5年程度を対象期間として策定されることから、将来の予測値については現在の5年後にあたる2030年の値を用いることとした（3次スクリーニングの指標における将来予測についても同様）。

なお、2030年の予測増加率がマイナスとなっているのはタイのみであった。

¹ 国連人口統計 (<https://population.un.org/wpp/>)

(c) 3次スクリーニング

2次スクリーニングにおいて、2030年の予測増加率がマイナスとなっているのはタイのみであったことから、タイと調査対象外のベトナムを除く13か国から対象国の3か国を選定するため、以下の指標について得点化し、絞り込みを行った。

① 現在のGDPの大きさ

情報源：国際通貨基金（IMF）
(https://www.imf.org/external/datamapper/NGDP_RPCH@WEO/OEMDC/ADVEC/WEOWORLD)、
2025年10月閲覧

② 年間GDP成長率

情報源：IMF
(https://www.imf.org/external/datamapper/NGDP_RPCH@WEO/OEMDC/ADVEC/WEOWORLD)、
2025年10月閲覧

③ 渡航安全性

情報源：外務省 (<https://www.anzen.mofa.go.jp/riskmap/>)、2025年10月閲覧

④ カントリーリスクカテゴリ

情報源：NEXI (<https://www.nexi.go.jp/cover/categorytable>)、2025年10月閲覧

⑤ 日本との経済連携協定

情報源：外務省 (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/>)、2025年10月閲覧

⑥ JCMパートナー国、環境省二国間協力先

情報源：外務省 (https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ch/page1w_000122.html)、
環境省 (<https://www.env.go.jp/earth/coop/coop/index.html>)、いずれも2025年10月閲覧

⑦ 日本企業にとっての有望度

情報源：JBIC (https://www.jbic.go.jp/ja/information/press/press-2024/press_00110.html)、2025年10月閲覧

⑧ 安全な水を利用可能な人口割合

情報源：世界保健機構（WHO）(<https://www.who.int/publications/m/item/progress-on-household-drinking-water-sanitation-and-hygiene-2000-2024-special-focus-on-inequalities>)、2025年10月閲覧

⑨ 人間開発指数

情報源：国連開発計画（UNDP）(<https://hdr.undp.org/data-center/country-insights#/ranks>)、2025年10月閲覧

⑦ 海外からの投資受入額

情報源：世界銀行 (<https://data.worldbank.org/indicator/BX.KLT.DINV.CD.WD>)、2025年10月閲覧

(d) 対象国の絞り込み結果

3次スクリーニングによる得点上位3か国となったインドネシア、インド、メキシコを本事業の調査対象とすることとした。インドネシア、インド、メキシコの得点は以下のとおりである。

- ・ **インドネシア：10.5点**
最も高い得点を得たインドネシアは、世界4位の人口規模を誇り、現在のGDP、将来の予測人口・GDP成長率からみて大きな市場性が期待され、安全性、日本政府との関係、日本企業にとっての有望度、人間開発指数の観点からも、滋賀県の企業にとってビジネスのしやすい環境と判断される。
- ・ **インド：7.5点**
インドは、現在、世界で最も人口が多い国であり、現在のGDPは今回のスクリーニング対象国の中で最もGDPが高い。将来の予測人口・GDP成長率からみても、大きな市場性が期待できる一方で、安全面や人間開発指数において、やや不利な結果となった。
- ・ **メキシコ：7.5点**
メキシコの現在のGDPは今回のスクリーニング対象国の中で3番目に高く、将来の予測人口・GDP成長率からみても、大きな市場性が期待できる。日本政府との関係もあり、日本企業からの有望度も比較的高い一方で、安全面がマイナス要因となっている。

なお、上記のほか、高得点が得られた国は以下のとおりである。

- ・ **ベトナム：8.0点（参考）**
ベトナムは、本業務の調査対象外であるものの、得点についてはインドネシアに次いで高い8.0点となっている。ベトナムの現在のGDPは世界平均を下回り、将来の予測年間GDP成長率も現状を下回るものの、安全性、日本政府との関係、日本企業にとっての有望度、人間開発指数の観点から、滋賀県の企業にとってビジネスのしやすい環境であると考えられる。
- ・ **フィリピン：6.5点**
フィリピンは、現在のGDPが世界平均を下回るが、将来の予測年間GDP成長率は現在を上回ると予測され、一定の市場性が期待される。安全性についてはマ

マイナスであるが、日本政府との関係、日本企業にとっての有望度、人間開発指数の観点から、滋賀県企業にとってのビジネス環境は良好であると考えられる。

・ タイ：6.5点（参考）

タイは、2030年における人口予測増加率がマイナスであることから、2次スクリーニングで対象外となったが、フィリピンと同点の6.5点を得た。日本政府との関係、日本企業にとっての有望度、人間開発指数から、滋賀県企業にとってビジネスのしやすい環境であることがうかがえる。

(2) 対象地域の絞り込み

(a) インドネシア

対象国のスクリーニングにより選定された3か国（インドネシア、インド、メキシコ）のうち、最も高い得点を得たインドネシアについて、以下の1次～3次スクリーニングを実施することにより、調査対象とする湖沼を抱える地域の絞り込みを行った。

各国の対象地域スクリーニング資料は付属資料－1に示す。

① 1次スクリーニング

(ア) 州別GDPおよび州別人口

- 現在の州別GDPの大きさ
- 現在の州別人口規模

表 2 : インドネシア州別 GDP 上位 10 位

順位	州名		Total Current GDP 2024 (billion rupiah)
1	DKI Jakarta	ジャカルタ首都特別州	3,679,358.60
2	Jawa Timur	東ジャワ州	3,168,295.58
3	Jawa Barat	西ジャワ州	2,823,338.73
4	Jawa Tengah	中部ジャワ州	1,817,776.96
5	Sumatra Utara	北スマトラ州	1,146,919.75
6	Riau	リアウ州	1,112,481.62
7	Banten	バンテン州	873,626.25
8	Kalimantan Timur	東カリマンタン州	858,430.74
9	Sulawesi Selatan	南スラウェシ州	696,252.76
10	Sumatra Selatan	南スマトラ州	663,961.72

出典：インドネシア中央統計庁「Produk Domestik Regional Bruto Provinsi-Provinsi di Indonesia menurut Pengeluaran, 2020-2024」

(<https://www.bps.go.id/en/publication/2025/04/30/844e1c10df6aaf240a5d41e4/gross-regional-domestic-product-of-provinces-in-indonesia-by-expenditure-2020-2024.html>)、2025 年 12 月閲覧

表 3 : インドネシア州別人口上位 10 位

順位	州名		人口 2024 (千人)
1	Jawa Barat	西ジャワ州	50,345.2
2	Jawa Timur	東ジャワ州	41,814.5
3	Jawa Tengah	中部ジャワ州	37,892.3
4	Sumatra Utara	北スマトラ州	15,588.5
5	Banten	バンテン州	12,431.4
6	DKI Jakarta	ジャカルタ首都特別州	10,684.9
7	Sulawesi Selatan	南スラウェシ州	9,463.4
8	Lampung	ランブン州	9,419.6
9	Sumatra Selatan	南スマトラ州	8,837.3
10	Riau	リアウ州	6,728.1

出典：インドネシア中央統計庁「Penduduk, Laju Pertumbuhan Penduduk, Distribusi Persentase Penduduk, Kepadatan Penduduk, Rasio Jenis Kelamin Penduduk Menurut Provinsi, 2024」

(<https://www.bps.go.id/en/statistics-table/3/V1ZSbFRUY3lTbFpEYTNsVWNGcDZjek53YkhsNFFUMDkjMyMwMDAw/population--population-growth-rate--percentage-distribution-of-population--population-density--and-population-sex-ratio-by-province.html?year=2024>)、2025 年 12 月閲覧

以上の結果、州別 GDP 上位 10 位または州別人口上位 10 位以内に入るのは 11 州であった。なお、州別 GDP 上位 10 州のうち、東カリマンタン州を除く 9 州が州別人口上位 10 位以内に該当していた。また、ランブン州は人口上位 10 位以内に入るものの、州別 GDP は 11 位であった。

検討すべき点として、インドネシア政府は 2022 年 1 月、首都を現在のジャカルタから東カリマンタン州ヌサンタラに移転することを発表し、2022 年から 2045 年にかけて段階的に移転が実施される予定となっている。この首都機能移転については加点などを検討すべきところもありうるが、本業務では 5 年以内の案件形成を目標としていることから、完了までに時間を要する首都機能の移転については考慮しないこととした。

(イ) 優先湖沼

インドネシア大統領令第 60 号/2021 に基づき、国家優先湖沼として指定されている場合は、インドネシアにとってよりその湖沼の社会的課題解決の喫緊性が高いと言える。2025 年 10 月、インドネシア環境大臣は、いずれの優先湖沼も既存の保全戦略の目標を達成しておらず、具体的な行動計画を策定するよう地方政府に指示しており、課題解決のニーズが極めて高くなっている。国家優先湖沼にて顕在化している社会的課題は、琵琶湖が経験・克服してきた社会的課題と類似しており、琵琶湖を有する滋賀県及び滋賀県企業の多岐にわたる技術・知見を最大限に活かした案件の形成が期待できる。また、優先湖沼はインドネシア各地で計 15 湖が指定されており、他の優先湖沼への水平展開も期待できる。GDP および人口の大きさを見ると、西ジャワ州、東ジャワ州が市場性の観点から有利と考えられるものの、滋賀県の強みを活かすという観点では、湖沼を抱える地域における社会的課題の解決に資するビジネスを検討すべきと考えられ、優先湖沼が存在する地域を対象とすることで展開性が期待できる。これらのことから、州別 GDP 及び州別人口から抽出された 11 州のうち、優先湖沼を抱える州のみを対象とすることとした。

以上の結果、1 次スクリーニングで抽出された州は、中部ジャワ州、バンテン州、南スラウェシ州および北スマトラ州の 4 州であった（表 4 参照）。

表 4 : 1 次スクリーニングで抽出された州

No.	州名		GDP, current prices (billion rupiah)	人口 (千人)		15優先 湖沼
			2024年	2024年	10位以内	
1	DKI Jakarta	ジャカルタ首都特別州	3,679,358.6	10,684.9	○	×
2	Jawa Timur	東ジャワ州	3,168,295.6	41,814.5	○	×
3	Jawa Barat	西ジャワ州	2,823,338.7	50,345.2	○	×
4	Jawa Tengah	中部ジャワ州	1,817,777.0	37,892.3	○	○
5	Riau	リアウ州	1,112,481.6	6,728.1	○	×
6	Banten	バンテン州	873,626.3	12,431.4	○	○
7	Kalimantan Timur	東カリマンタン州	858,430.7	4,045.9	×	○
8	Sulawesi Selatan	南スラウェシ州	696,252.8	9,463.4	○	○
9	Sumatra Selatan	南スマトラ州	663,961.7	8,837.3	○	×
10	Sumatera Utara	北スマトラ州	1,146,919.8	15,589	○	○
11	Lampung	ランプン州	483,882.9	9,420	○	×

② 2次スクリーニング

1次スクリーニングで絞り込まれた4州（中部ジャワ州、バンテン州、南スラウェシ州および北スマトラ州）を対象として、以下の観点からスクリーニングを行った。

- 州別 GDP 成長率

情報源：インドネシア中央統計庁「Laju Pertumbuhan Produk Domestik Regional Bruto Atas Dasar Harga Konstan 2010 Menurut Provinsi (persen), 2024」

(<https://www.bps.go.id/id/statistics-table/3/WnpCcmNtcE1ibkF5VjFSelJHMUVhRE52WjNWSVp6MDkjMw==/laju-pertumbuhan-produk-domestik-regional-bruto-atas-dasar-harga-konstan-2010-menurut-provinsi-persen-2022.html?year=2024>)、2025年12月閲覧

- 経済特区

情報源：国家経済特区委員会ホームページ (<https://kek.go.id/investment/distribution>)、2025年12月閲覧

- 日本からのアクセス（滋賀県から州都までの所要時間）

情報源：ジョルダン乗換案内 (<https://www.jorudan.co.jp/>) による大津～関西空港までの所要時間に Skyscanner (<https://www.skyscanner.jp/>) で検索される各州都空港までの所要時間を加えた。2025年12月検索。

- 教育水準

情報源：インドネシア中央統計庁 (<https://www.bps.go.id/en/statistics-table/2/MTk4MCMY/completion-rate-by-educational-level-and-province.html>)、2025年12月閲覧

- 琵琶湖との条件の類似性

情報源：ILEC World Lake Database (<https://wldb.ilec.or.jp/Search/CountryLakeList/ID>)、
2025年9月閲覧
インドネシア環境・森林省「Updates of Water Environment Governance in Indonesia」、
2024年1月発表資料 (https://wepa-db.net/wp-content/uploads/2024/02/PM14_0130_country-update_IDN-1.pdf)

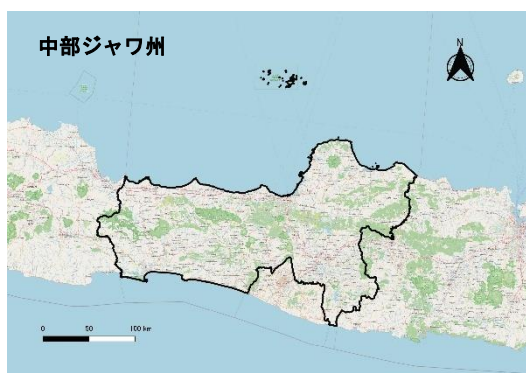
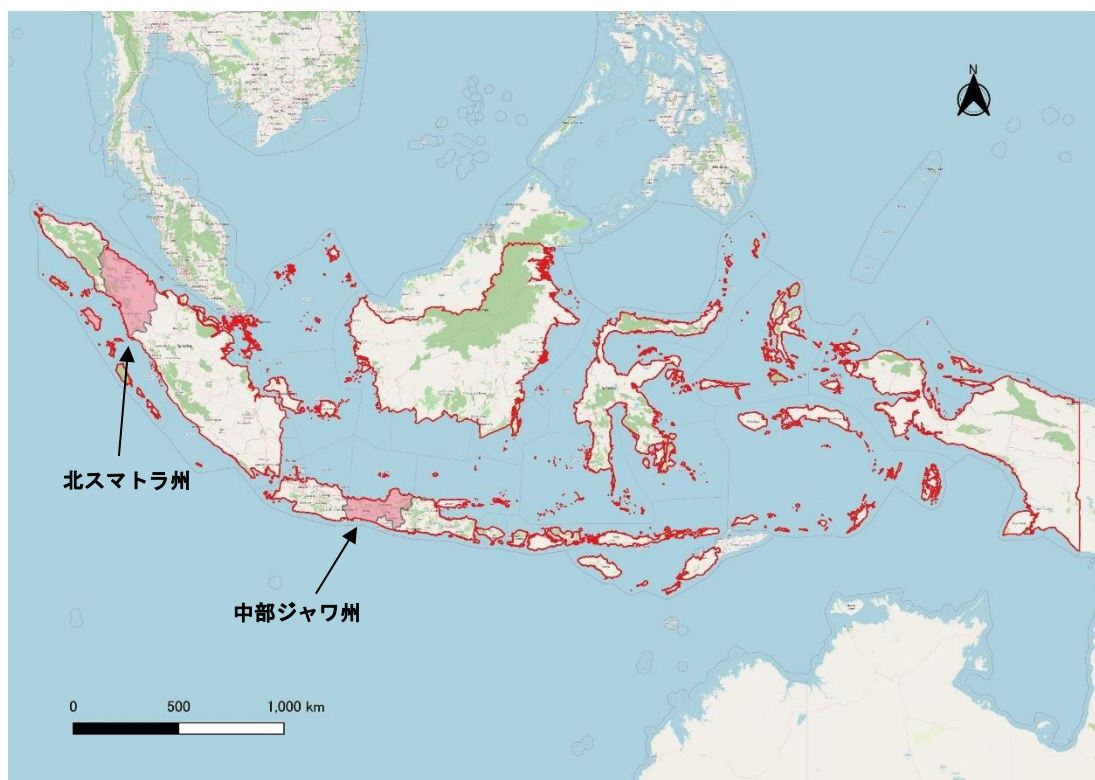
- 第二次産業の生産額

情報源：インドネシア中央統計庁 (<https://www.bps.go.id/id/statistics-table/3/V1ZSbFRUY3ITbFpEYTNsVWNGcDZjek53YkhsNFFUMDkjMyMwMDAw/jumlah-penduduk--laju-pertumbuhan-penduduk--distribusi-persentase-penduduk--kepadatan-penduduk--rasio-jenis-kelamin-penduduk-menurut-provinsi.html?year=2025>)、2025年12月閲覧

以上の2次スクリーニングの結果、高い得点を得たのは中部ジャワ州（7点）、北スマトラ州（6点）であった。

③ 3次スクリーニング

2次スクリーニングにより選定された2州（中部ジャワ州および北スマトラ州）から1地域を選定するため、以下の観点から加点方式による3次スクリーニングを行った。中部ジャワ州および北スマトラ州の位置を図1に示す。



出典：OpenStreetMap を基に作成

図 1：3次スクリーニングの対象として選定されたインドネシアの2州

- 海外安全情報

情報源：外務省海外安全ホームページ (<https://www.anzen.mofa.go.jp/riskmap/>)、2025年12月閲覧

- 指定湖沼における課題の琵琶湖との類似性

情報源：以下の情報に基づき情報を整理。2025年12月閲覧。

- ・滋賀県「令和7年版環境白書」

(<https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/kankyoshizen/kankyou/348479.html>)

- ・滋賀県「マザーレイク 21 計画第 2 期決定版」

([https://mlgs.shiga.jp/wp-](https://mlgs.shiga.jp/wp-content/uploads/2021/08/%E3%83%9E%E3%82%B5%E3%82%99%E3%83%BC%E3%83%AC%E3%82%A4%E3%82%AF21%E8%A8%88%E7%94%BB%E7%AC%AC2%E6%9C%9F%E6%94%B9%E5%AE%9A)

[content/uploads/2021/08/%E3%83%9E%E3%82%B5%E3%82%99%E3%83%BC%E3%83%AC%E3%82%A4%E3%82%AF21%E8%A8%88%E7%94%BB%E7%AC%AC2%E6%9C%9F%E6%94%B9%E5%AE%9A](https://mlgs.shiga.jp/wp-content/uploads/2021/08/%E3%83%9E%E3%82%B5%E3%82%99%E3%83%BC%E3%83%AC%E3%82%A4%E3%82%AF21%E8%A8%88%E7%94%BB%E7%AC%AC2%E6%9C%9F%E6%94%B9%E5%AE%9A))

[%E7%89%88%EF%BC%88%E6%9C%AC%E7%B7%A8%EF%BC%89.pdf](#)

・滋賀県「琵琶湖環境インフォメーション」

(<https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/kankyoshizen/biwako/13092.html>)

- 社会的課題の解決時のインパクトの大きさ（主要都市との近接性、近傍都市の人口規模）

情報源：OpenStreetMap (<https://www.openstreetmap.org/>) をベースに各湖沼から近傍主要都市までの距離を計測

- 経済特区における優先分野

情報源：インドネシア進出サポート「インドネシアの経済特区の紹介」(https://hmkt.jp/151_tokku.pdf)、2025年12月閲覧

- 周辺インフラの有無

情報源：OpenStreetMap (<https://www.openstreetmap.org/>) をベースに各湖沼から近傍インフラまでの距離を計測

- 州都から湖沼までのアクセス

情報源：Google Map (<https://www.google.com/maps/>) で各湖沼から州都中心部までの自動車による所要時間を検索

- 日本の他自治体との関係（姉妹都市、または覚書（MOU）等）

情報源：一般財団法人自治体国際化協会 姉妹（友好）提携情報 (<https://www.clair.or.jp/j/exchange/shimai/page.html>)、2025年12月閲覧

- 賃金

情報源：JBIC インドネシアの投資環境/2025年10月 (<https://www.jbic.go.jp/ja/information/investment/inv-indonesia202510.html>)、2025年12月閲覧

- 日系企業の進出状況

情報源：JETRO ジャカルタの日尼国間ビジネス促進活動 (<https://www.asiaeec-col.eccj.or.jp/wpdata/wp-content/uploads/ecap34-jetro-jakarta.pdf>)、2025年12月閲覧

- 日本による投資

情報源：インドネシア投資調整庁データベース (<https://data.bkpm.go.id/dataset-detail/data-realisasi-investasi-triwulan-iii-tahun-2025-hXdFHZK>)、2025年12月閲覧

- 州内大学における研究分野、日本の大学との協定

情報源：文部科学省令和3年度海外大学との大学間交流協定に関する調査結果 (https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shitu/1417820_00009.htm)、2025年12月閲覧

- 日本人学校

情報源：外務省「認定した在外教育施設一覧」（令和7年4月1日時点） (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/kaigai/kyoiku/index.html>)、2025年12月閲覧

- 人口構成

情報源：インドネシア中央統計庁

(<https://www.bps.go.id/en/statistics-table/2/MjEzNSMy/number-of-population-results-sp2020-male-by-region--age-group--people.html>)、

(<https://www.bps.go.id/en/statistics-table/2/MjEzNyMy/number-of-population-results-sp2020-female-by-region--age-group--people.html>)、いずれも 2025 年 12 月閲覧

- 州の開発計画における重点分野

情報源：

中部ジャワ州 (<https://peraturan.bpk.go.id/Details/304324/perda-prov-jawa-tengah-no-6-tahun-2024>)

北スマトラ州 (https://sumutprov.go.id/file-laporan/rpimd/2025/FIX_RPJMD_SUMUT_2025-2029.pdf)

バンテン州 (<https://dmsppid.bantenprov.go.id/upload/dms/27/3-rpd-provinsi-banten-2023-2026.pdf>)

南スラウェシ州

(https://bappelitbangda.sulselprov.go.id/content/new_directory/2024/Rencana_Pembangunan_Jangka_Menengah_Daerah_RPJMD_Provinsi_Sulawesi_Selatan_Tahun_2025-2029_Update.pdf)

以上の 3 次スクリーニングの結果、中部ジャワ州が 28 点、北スマトラ州が 16 点という結果となった。

- 中部ジャワ州：28 点
- 北スマトラ州：16 点

④ **インドネシアにおける対象地域および社会的課題**

2 次スクリーニングの得点と合わせた総合点は以下のとおりで、中部ジャワ州が最も高い得点を得た。

- 中部ジャワ州：35 点
- 北スマトラ州：22 点

2 次スクリーニング時点における中部ジャワ州と北スマトラ州の点差は 1 点であったが、滋賀県企業の進出のしやすさに関係する多くの指標において中部ジャワ州が有利という結果となり、総合得点では差が開いた。また、社会課題解決のインパクトの大きさを示す指標（湖沼と主要都市との近接性、近接する都市の人口）でも中部ジャワ州が有利であった。

インドネシアは対象国の絞り込みにおいて最も高い得点を得た国であること、また、対象地域の絞り込みでは中部ジャワ州が最も高い得点を得たことから、本業務での現地調査および関係構築を行う対象は、インドネシア中部ジャワ州とした。

中部ジャワ州には国家優先湖沼として指定されているラワペニン湖があり、以下のような社会的課題が生じている。

- 水質汚濁
- 外来種
- 生物・生態系
- 過剰養殖
- 土砂流入・洪水

上記の社会的課題の詳細および課題解決の現地ニーズ、また、その他の社会的課題については、現地調査を実施して把握することとした。

(b) インド

対象国のスクリーニングにより選定された3か国のうち、インドネシアに続いて高い得点を得たインドについて、調査対象とする湖沼を抱える地域の絞り込みを行った。なお、取得できるデータは国毎に違いがあるが、同様の観点で比較できるものと考えられる指標を選定した。また、データは本調査時点で取得可能な最新のものをを用いたが、人口規模など調査時点が現在と離れているデータもあり注意する必要がある。

① 1次スクリーニング

(ア) 州別 GDP 及び州別人口

- 現在の州別 GDP の大きさ
情報源：インド政府統計 (<https://www.data.gov.in/search?title=gsdp&type=resources&sortby=score>)、2025年12月閲覧
- 現在の州別人口規模
情報源：世界銀行データベース (<https://databank.worldbank.org/source/subnational-population>)、2025年12月閲覧

表 5 : インド州別 GDP 上位 10 位

順位	州名		GDP, current prices 2020-21 (1 千万 INR)
1	Maharashtra	マハラシュトラ州	3,108,022
2	Tamil Nadu	タミルナドゥ州	2,065,436
3	Karnataka	カルナタカ州	1,962,725
4	Gujarat	グジャラート州	1,957,583
5	Uttar Pradesh	ウッタールプラデシュ州	1,916,913
6	West Bengal	西ベンガル州	1,363,926
7	Rajasthan	ラジャスタン州	1,218,193
8	Madhya Pradesh	マディヤプラデシュ州	1,136,137
9	Andhra Pradesh	アンドラプラデシュ州	1,133,837
10	Telangana	テランガナ州	1,112,456

表 6 : インド州別人口上位 10 位

順位	州名		人口推計*1 2016
1	Uttar Pradesh	ウッタールプラデシュ州	220,671,000
2	Maharashtra	マハラシュトラ州	121,951,000
3	Bihar	ビハル州	117,311,000
4	West Bengal	西ベンガル州	98,182,000
5	Andhra Pradesh	アンドラプラデシュ州	89,773,000 *2
	Telangana	テランガナ州	
6	Madhya Pradesh	マディヤプラデシュ州	80,345,000
7	Tamil Nadu	タミルナドゥ州	78,143,000
8	Rajasthan	ラジャスタン州	76,330,000
9	Karnataka	カルナタカ州	66,240,000
10	Gujarat	グジャラート州	66,489,000

(*1) 2011 年の国勢調査を基にした、The Center for International Earth Science Information Network (CIESIN) と The Earth Institute at Columbia University による推計値である。

(*2) 2014 年以前にテランガナ州はアンドラプラデシュ州の一部であったため、それ以前の調査値を基にした項目・データでは 2 州同値とした。

以上の結果、州別 GDP 上位 10 位かつ州別人口上位 10 位以内に入る 10 州を抽出した。なお、ビハル州は、人口上位 10 位以内に入るものの、州別 GDP は 14 位であった。

(イ) ラムサールサイト

- ラムサールサイト：2026 年 3 月現在において、インドのラムサールサイト登録数は世界で 3 番目に多い 98 か所に達し、アジア最多である。1986 年に制定された環境保護法の下、2017 年に環境・森林・気候変動省（MoEFCC; Ministry of Environment, Forest and Climate Change）により Wetlands (Conservation and Management) Rules, 2017 が導入され、湿地の保全管理が強化された。その結果、特に過去 5 年間では 56 の湿地がラムサールサイトに追加登録されており、さらに、110 の湿地が登録対象候補地²である。インドでは、国家水域生態系保全計画 National Plan for Conservation of Aquatic Ecosystem (NPCA) の下、湿地再生プログラムにおいて 130 か所の湿地を選定し、同地で湿地管理者に対するワークショップを実施したり、その中から特に緊急的な対応を要する 33 か所の湿地を特定しているが、その特定先は公表されていない。インド政府は 2023 年度予算において、NPCA の下で Amrit Dharohar³を導入し、ラムサールサイトにおける種および生息地の保全やウェットランドカーボン（湿地炭素蓄積）等に対する取組姿勢を示している。このことより、インドにおいては、ラムサールサイトは国家的に重要な位置づけであると思料され、保全におけるさらなるニーズの高まりが期待できる。滋賀県の強みを活かすという観点では、湖沼と課題が類似すると想定される湿地を抱える地域における社会的課題の解決に資するビジネスを検討すべきと考えられ、ラムサールサイトや登録対象候補地が存在する地域を対象とすることで展開性が期待できる。なお、州別 GDP 及び州別人口から抽出された 10 州は全て、重要湿地を抱える州である。（表 7 参照）

情報源：ラムサール公式ホームページ (<https://www.ramsar.org/>)、2025 年 12 月閲覧

² 「国際的に重要な湿地 (Wetlands of International Importance)」としての登録には、ラムサール条約で定められた 9 つの国際的な科学的・生態学的基準を満たす必要がある。ラムサールサイトは同基準を満たしたもののなかから指定されるため、ここでは国際的に重要な湿地に登録したものをラムサールサイト登録対象候補地とした。

³ ラムサールサイト保全を促進するための取組であり、湿地の最適な利用の促進や生物多様性の向上、湿地における炭素貯蓄量の増加、エコツーリズム機会の創出および地域社会の所得向上を図ることを目的とする。

表 7 : 1次スクリーニングで抽出された州

No.	州名		GSDP, current prices (1千万INR)		人口		重要 湿地
			2021-22年	10位以内	2016(推計) *1	10位以内	
1	Uttar Pradesh	ウッタラプラデシュ州	1,916,913	○	220,671,000	○	○
2	Maharashtra	マハラシュトラ州	3,108,022	○	121,951,000	○	○
3	West Bengal	西ベンガル州	1,363,926	○	98,182,000	○	○
4	Andhra Pradesh	アンドラプラデシュ州	1,133,837	○	89,773,000 *2	○	○
5	Madhya Pradesh	マディヤプラデシュ州	1,136,137	○	80,345,000	○	○
6	Tamil Nadu	タミルナドゥ州	2,065,436	○	78,143,000	○	○
7	Rajasthan	ラジャスタン州	1,218,193	○	76,330,000	○	○
8	Karnataka	カルナタカ州	1,962,725	○	66,240,000	○	○
9	Gujarat	グジャラート州	1,957,583	○	66,489,000	○	○
10	Telangana	テランガナ州	1,112,456	○	89,773,000 *2	○	○

(*1) 2011年の国勢調査を基にした、The Center for International Earth Science Information Network (CIESIN) と The Earth Institute at Columbia University による推計値である。

(*2) 2014年以前にテランガナ州はアンドラプラデシュ州の一部であったため、それ以前の調査値を基にした項目・データでは2州同値とした。

② 2次スクリーニング

1次スクリーニングで絞り込まれた10州を対象として、以下の観点からスクリーニングを行った。なお、経済性の比較の観点から、人口およびGDPで抽出した他の6州も含めて調査を行っている。

- 州別 GDP 成長率

情報源：インド政府統計 (<https://www.data.gov.in/search?title=gsdp&type=resources&sortby=score>)、2025年12月閲覧

- 経済特区

情報源：インド商工省商業局ホームページ (<https://sezindia.gov.in/sites/default/files/notified/Notified%20SEZs%207%2B10%2B353%20%281%29.pdf>)、2025年12月閲覧

- 日本からのアクセス（滋賀県から州都までのアクセス時間）

情報源：ジョルダン乗換案内 (<https://www.jorudan.co.jp/>) による大津～関西空港までの所要時間に Skyscanner (<https://www.skyscanner.jp/>) で検索される各州都空港までの所要時間を加えた。2025年12月検索。

- 教育機会（州内大学数）

情報源：インド政府統計 (<https://www.data.gov.in/resource/stateut-wise-universities-providing-higher-education-all-india-survey-higher-education>)、2025年12月閲覧

- 琵琶湖との条件の類似性

情報源：インド環境・森林・気候変動省 Wetlands of India Portal (<https://indianwetlands.in/wetlands-overview/indias-wetlands-of-international-importance/>)、2025年12月閲覧

- 第二次産業の企業数シェア

情報源：インド政府統計 (<https://www.data.gov.in/resource/estimated-number-manufacturing-enterprises-different-statesuts>)、2025年12月閲覧

③ 2.5次スクリーニング

2次スクリーニングの結果、高い得点（5点）を得たのはウッタルプラデシュ州とアンドラプラデシュ州、続いて4点を得たのはマハラシュトラ州とマディヤプラデシュ州、タミルナドゥ州、ラジャスタン州、カルナタカ州、グジャラート州であった。定性的な調査内容も含む3次スクリーニングを実施するためにはさらなる絞り込みを要することから、2次スクリーニングで絞り込まれた8州を対象として、以下の観点から加点方式による2.5次スクリーニングを行った。

- 海外安全情報

情報源：外務省海外安全ホームページ (<https://www.anzen.mofa.go.jp/riskmap/>)、2025年12月閲覧

- 重要湿地における課題の琵琶湖との類似性

情報源：インド環境・森林・気候変動省 Wetlands of India Portal (<https://indianwetlands.in/wetlands-overview/indias-wetlands-of-international-importance/>)、2025年12月閲覧

- 河川水質

情報源：インド政府統計 (<https://www.data.gov.in/resource/stateuts-wise-polluted-river-stretches-detail-central-pollution-control-board-cpcb-reply>)、2025年12月閲覧

- 社会的課題の解決時のインパクトの大きさ（主要都市との近接性、近傍都市の人口規模）

情報源：OpenStreetMap (<https://www.openstreetmap.org/>) をベースに各湖沼から近傍主要都市までの距離を計測

- 周辺インフラの有無

情報源：OpenStreetMap (<https://www.openstreetmap.org/>) をベースに各湖沼から近傍インフラまでの距離を計測

- 州都から湖沼までのアクセス

情報源：Google Map (<https://www.google.com/maps/>) で各湖沼から州都中心部までの自動車による所要時間を検索

- 日本の他自治体との関係（姉妹都市等）

情報源：一般財団法人自治体国際化協会 姉妹（友好）提携情報
(<https://www.clair.or.jp/j/exchange/shimai/page.html>)、2025年12月閲覧

- 賃金

情報源：ウッタラプラデシュ州

(<https://www.gdsnco.in/2025/09/30/minimum-wages-revised-in-uttar-pradesh-effective-october-1-2025/#:~:text=The%20Government%20of%20Uttar%20Pradesh%20has%20issued%20a,Wages%20Act%2C%201948%2C%20applicable%20from%20October%201%2C%202025.>)

マハラシュトラ州 (<https://www.sgcms.com/regulatory-updates/minimum-rates-of-wages-maharashtra-july-2025/>)

アンドラプラデシュ州 (<https://hrinformative.com/andhra-pradesh-minimum-wages-apr-to-sep-2025/>)

マディヤプラデシュ州 (<https://hrinformative.com/madhya-pradesh-minimum-wages-apr-to-sept-2025/>)

タミルナドゥ州 (<https://www.sgcms.com/regulatory-updates/minimum-rate-of-wages-tamil-nadu-april-2025/>)

ラジャスタン州 (<https://factohr.com/minimum-wages-in-india/rajasthan/>)

カルナタカ州 (<https://factohr.com/minimum-wages-in-india/karnataka/>)

グジャラート州 (<https://factohr.com/minimum-wages-in-india/gujarat/>)、いずれも2025年12月閲覧

- 日系企業の進出状況（拠点数）

情報源：在インド日本国大使館、総領事館、JETRO 2025年6月公表「インド進出日系企業リスト」

(<https://www.in.emb-japan.go.jp/files/100866953.pdf>)、2025年12月閲覧

- JICA 案件数

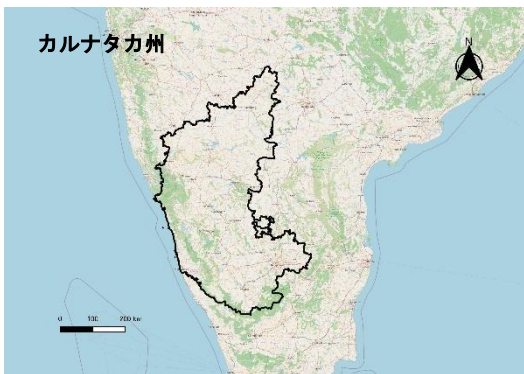
情報源：外務省「日本の開発協力の意義」(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100514802.pdf>)、

JICA 案件配置図 2025年5月1日基準

(https://libportal.jica.go.jp/library/Data/PlanInOperation/EastSouthAsia/054_India.pdf)、いずれも2025年12月閲覧

④ 3次スクリーニング

2.5次スクリーニングの結果、最も高い得点を得たのはタミルナドゥ州（14点）であり、続いてウッタラプラデシュ州とカルナタカ州（ともに11点）であった。2.5次スクリーニングで絞り込まれた3州を対象として、以下の観点から加点方式による3次スクリーニングを行った。タミルナドゥ州、ウッタラプラデシュ州およびカルナタカ州の位置を図2に示す。



出典：OpenStreetMap を基に作成

図 2：3次スクリーニングの対象として選定されたインドの3州

- 人口構成

情報源：インド内務省国勢調査 2011 (<https://censusindia.gov.in/census.website/en/data/population-finder>)、2025 年 12 月閲覧

- 経済特区における優先分野

情報源：ウッタルプラデシュ州 Invest UP ポータルサイト Policies & Government order (<https://invest.up.gov.in/policies/>)、2026 年 3 月閲覧
タミルナドゥ州ポータルサイト Guidance Tamil Nadu (<https://investingtamilnadu.com/>)、2026 年 3 月閲覧
カルナタカ州「Karnataka Industrial Policy 2025-2030」(<https://consbangalore.esteri.it/wp-content/uploads/2025/03/Karnatakas-New-Industrial-Policy-2025-30-compressed.pdf>)

- 賃金上昇率

情報源：インド日本商工会、JETRO 2025 年 3 月公表「2024 年度賃金実態調査概要」(<https://jccii.in/wp-content/uploads/2025/03/2024%E5%B9%B4%E5%BA%A6%E8%B3%83%E9%87%91%E5%AE%9F%E6%85%8B%E8%AA%BF%E6%9F%BB%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8%E6%A6%82%E8%A6%81.pdf>)、2025 年 12 月閲覧

- 日本工業団地 (JIT) における進出日本企業数

情報源：みずほリサーチ&テクノロジーズ「インド投資環境」2025 年 7 月公表資料 (https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/world/info/investment_environment/pdf/india.pdf)、2025 年 12 月閲覧、経済産業省 インド国 半導体/電子産業向け工業団地調査事業 事業報告書 令和 5 年 2 月 (https://www.meti.go.jp/medi_lib/report/2022FY/000410.pdf)、2026 年 3 月閲覧

- 中小企業のビジネス機会促進

情報源：独立行政法人中小企業基盤整備機構ホームページ「業務提携・提携機関一覧」(<https://www.smrj.go.jp/org/about/partnership/index.html#No1>)、2025 年 12 月閲覧

- 現地・ビジネスに係る情報アクセス性

情報源：JETRO 海外事務所アジア (<https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/asia.html>)、大阪府報道発表 (https://www.pref.osaka.lg.jp/hodo/fumin/o110030/prs_51070.html)、いずれも 2025 年 12 月閲覧

- 対外直接投資

情報源：インド政府統計 (<https://www.data.gov.in/resource/stateut-wise-details-foreign-direct-investment-fdi-equity-inflow-2019-20-2024-25>)、2025 年 12 月閲覧

- 開発プロジェクト

情報源：経済産業省 DMIC に関する特集 (<https://www.jftc.jp/monthly/archives/001/201711/e66496615ed99f73aa4de7fe7d106798.pdf>)、2025 年 12 月閲覧

- 滋賀県の産業の強みとの関連

情報源：近未来技術等関連産業調査報告書 2025 年 3 月
インド政府農業統計 (<https://www.upag.gov.in/>)
インド商工省 Startup India イニシアチブ「5th edition of States' Startup Ecosystem Ranking Compendium of Best Practices」(https://www.startupindia.gov.in/srf/images/SRF_2022_Result_page/Compendium-of-Best-Practices-15-01-26.pdf)、
いずれも 2025 年 12 月閲覧

- 他自治体との連携

情報源：各都道府県名、各州名、MOUを検索ワードとしてウェブ検索。2025年12月検索。

- 州内大学における研究分野、日本の大学との協定

情報源：Indian Institute of Technology (IIT)Kanpur (<https://www.iitk.ac.in/>)

Banaras Hindu University (BHU) (https://www.bhu.ac.in/Site/Home/1_2_16_Main-Site)

Aligarh Muslim University (AMU) (<https://www.amu.ac.in/>)

Indian Institute of Technology (IIT) Madras (<https://www.iitm.ac.in/>)

Anna University (<https://www.annauniv.edu/#gsc.tab=0>)

Amrita Vishwa Vidyapeetham (<https://www.amrita.edu/about/>)

Indian Institute of Science (IISc) (<https://iisc.ac.in/>)

Manipal Academy of Higher Education (MAHE) (<https://www.manipal.edu/mu.html>)

Visvesvaraya Technological University (VTU) (<https://vtu.ac.in/en/>)

文部科学省令和3年度海外大学との大学間交流協定に関する調査結果

(https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shitu/1417820_00009.htm)、いずれも2025年12月閲覧

- 日本人学校

情報源：外務省「認定した在外教育施設一覧」（令和7年4月1日時点）

(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/kaigai/kyoiku/index.html>)、2025年12月閲覧

3次スクリーニングの結果、ウッタルプラデシュ州、タミルナドゥ州およびカルナタカ州が得た得点は以下のとおりである。

- ウッタルプラデシュ州：13点
- タミルナドゥ州：10点
- カルナタカ州：13点

⑤ インドにおける対象地域および社会的課題

2.5次スクリーニングの得点と合わせた総合点は以下のとおりで、ウッタルプラデシュ州が最も高い結果となった。このため、最も有望なインドの地域はウッタルプラデシュ州と考えられる。ただし、この3州についてスクリーニング結果の差異が小さいことから、いずれも有望度が高い地域と考えられ、今後のさらなる情報収集や現地政府へのヒアリング等を行った上で具体的な案件を検討していくことが望ましい。

- ウッタルプラデシュ州：28点
- タミルナドゥ州：27点
- カルナタカ州：27点

ウッタルプラデシュ州には、インド最大の自然氾濫原⁴であるバキラ湿地 Bhakira Wildlife Sanctuary（ラムサールサイト）があり、絶滅危惧種のインドオオヅル *Grus antigone* の集結地として知られ、その他 45 種の商業的価値のある魚類と、42 科 119 種の植物相を支える⁵。しかしながら、1994 年から 30 年間にわたる水面分布解析により、湿地の水域面積が縮小傾向にあることを示しており、生物多様性の縮小・喪失や洪水・干ばつリスクの増大、水質悪化等の影響を引き起こす可能性が示唆されている⁶。

(c) メキシコ

対象国のスクリーニングにより選定された 3 か国のうち、インドに続く得点を得たメキシコについて、調査対象とする湖沼を抱える地域の絞り込みを行った。なお、取得できるデータは国毎に違いがあるが、同様の観点で比較できるものと考えられる指標を選定した。

① 1 次スクリーニング

(ア) 州別 GDP 及び州別人口

- 現在の州別 GDP の大きさ

情報源：メキシコ国立統計地理研究所 (INEGI) 「州別国内総生産 (PIBE)」

(<https://www.inegi.org.mx/contenidos/saladeprensa/boletines/2024/PIBEF/PIBEF2023.pdf>)、2026 年 1 月閲覧

- 現在の州別人口規模

情報源：INEGI 「2020 年人口・住宅国勢調査」

(https://en.www.inegi.org.mx/programas/ccpv/2020/#tabular_data)、2026 年 1 月閲覧

⁴ 洪水時に河川の水が溢れて冠水する、河川下流域に広がる湿地。湿地は陸域と水域の中間的な特徴により多様な生態系を有することに加え、陸地から流入する重金属や農薬等化学物質の堆積・吸収の効果を持ち、炭素の貯蔵庫として機能し気候変動対策にも貢献する。

⁵ Wetlands of India Portal Bhakira Wildlife Sanctuary の紹介ページ
(<https://indianwetlands.in/view-wetland/?profile=MjA3OQ==>)

⁶ 国立魚類遺伝資源局 World Aquaculture 2025 India における発表概要「Mapping of water spread dynamics of the Bhakira Wetland, Uttar Pradesh, with special reference to fisheries」
(<https://www.was.org/Meeting/Program/PaperDetail/167822>)

表 8 : メキシコ州別 GDP 上位 10 位

順位	州名		GDP, current prices 2023 (billion pesos)
1	Ciudad de México	メキシコシティ	3,806
2	Estado de México	メキシコ州	2,275
3	Nuevo León	ヌエボ・レオン州	1,995
4	Jalisco	ハリスコ州	1,835
5	Guanajuato	グアナフアト州	1,131
6	Veracruz de Ignacio de la Llave	ベラクルス州	1,068
7	Baja California	バハ・カリフォルニア州	951
8	Chihuahua	チワワ州	940
9	Coahuila de Zaragoza	コアウイラ州	930
10	Puebla	プエブラ州	853

表 9 : メキシコ州別人口上位 10 位

順位	州名		人口 2020
1	Estado de México	メキシコ州	16,992,418
2	Ciudad de México	メキシコシティ	9,209,944
3	Jalisco	ハリスコ州	8,348,151
4	Veracruz de Ignacio de la Llave	ベラクルス州	8,062,579
5	Puebla	プエブラ州	6,583,278
6	Guanajuato	グアナフアト州	6,166,934
7	Nuevo León	ヌエボ・レオン州	5,784,442
8	Chiapas	チアパス州	5,543,828
9	Michoacán de Ocampo	ミチョアカン州	4,748,846
10	Oaxaca	オアハカ州	4,132,148

以上の結果、州別 GDP 上位 10 位かつ州別人口上位 10 位以内に入る 7 州を抽出した。

(イ) ラムサールサイト

- ラムサールサイト : 2026 年 3 月現在において、メキシコのラムサールサイト登録数は世界で 2 番目に多い 144 か所に達する。メキシコにはマングローブや沿岸湿地、

干潟、サンゴ礁、淡水湖、汽水湖等の多様な湿地が存在し、国土全域に重要な生態系が広がるが、政府が湿地保全を積極的に主導しており、国家湿地政策（National Wetlands Policy）や国家水保全プログラム（National Water Reserve Program（NWRP））を展開している。国立水委員会（CONAGUA）や国立自然保護区委員会（CONANP）、その他 NGO 等の連携により統合的に湿地を管理しており、NWRP は他国が模倣すべきベストプラクティスとして国際的評価を受けている。滋賀県および滋賀県企業が有する知見・技術に関連した対象地域との連携可能性の観点から、ラムサールサイトが存在する地域を対象とすることで親和性が期待できる。なお、州別 GDP 及び州別人口から抽出された 10 州は全て、ラムサールサイトを抱える州である。（表 10 参照）

情報源：ラムサール公式ホームページ（<https://www.ramsar.org/>）、2026 年 1 月閲覧

表 10：1 次スクリーニングで抽出された州

No.	州名		GDP, current prices (billion pesos)		人口		ラムサールサイト	
			2023年	10位以内	2020年	10位以内	サイト数	有/無
1	Ciudad de México	メキシコシティ	3,806	○	9,209,944	○	1	○
2	Estado de México	メキシコ州	2,275	○	16,992,418	○	2	○
3	Nuevo León	ヌエボ・レオン州	1,995	○	5,784,442	○	1	○
4	Jalisco	ハリスコ州	1,835	○	8,348,151	○	14	○
5	Guanajuato	グアナフアト州	1,131	○	6,166,934	○	2	○
6	Veracruz de Ignacio de la Llave	ベラクルス州	1,068	○	8,062,579	○	8	○
7	Baja California	バハ・カリフォルニア州	951	○	3,769,020	×	7	○
8	Chihuahua	チワワ州	940	○	3,741,869	×	5	○
9	Coahuila de Zaragoza	コアウイラ州	930	○	3,146,771	×	2	○
10	Puebla	プエブラ州	853	○	6,583,278	○	2	○
11	Chiapas	チアパス州	380	×	5,543,828	○	12	○
12	Michoacán de Ocampo	ミチョアカン州	679	×	4,748,846	○	7	○
13	Oaxaca	オアハカ州	447	×	4,132,148	○	6	○

② 2 次スクリーニング

1 次スクリーニングで絞り込まれた 7 州を対象として、以下の観点からスクリーニングを行った。なお、経済性の比較の観点から、人口および GDP で抽出した他の 6 州も含めて調査を行っている。

- 渡航安全情報

情報源：外務省海外安全ホームページ (<https://www.anzen.mofa.go.jp/riskmap/>)、2026年1月閲覧

- 粗付加価値成長率

情報源：INEGI「州別国内総生産(PIBE)」

(https://www.inegi.org.mx/contenidos/saladeprensa/boletines/2025/pibent/PIBE2024_RR.pdf)、2026年1月閲覧

- 産業地域

情報源：メキシコ政府ホームページ

(<https://www.gob.mx/se/articulos/las-zonas-economicas-especiales-de-mexico>)

(<https://www.gob.mx/stps/articulos/zonas-economicas-especiales-una-realidad?idiom=es>)、いずれも2026年1月閲覧

- 日本からのアクセス

情報源：ジョルダン乗換案内 (<https://www.jorudan.co.jp/>) による大津～関西空港までの所要時間にSkyscanner (<https://www.skyscanner.jp/>) で検索される各州都空港までの所要時間を加えた。2025年12月検索。

- 教育機会

情報源：メキシコ政府ホームページ

(https://sic.cultura.gob.mx/lista.php?table=universidad&disciplina&estado_id)、2026年1月閲覧

- 琵琶湖との条件の類似性

情報源：ラムサール公式ホームページ (<https://www.ramsar.org/>)、2026年1月閲覧

- 第二次産業の事業所数シェア

情報源：メキシコ政府データベース

(<https://www.economia.gob.mx/datamexico/en/profile/industry/manufacturing#production-indicators-states>)、2026年1月閲覧

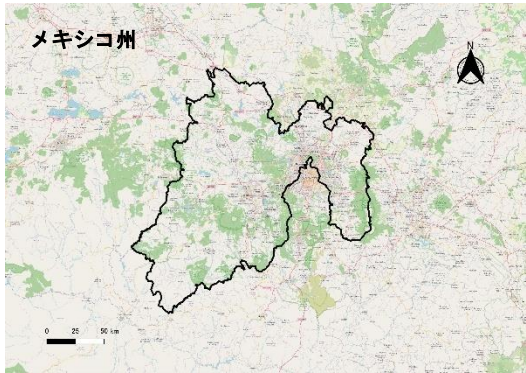
- 州別GDPに占める第二次産業割合

情報源：JBICメキシコの投資環境/2024年2月

(https://www.jbic.go.jp/ja/information/investment/image/inv_mexico202402_24.pdf)、2026年1月閲覧

③ 3次スクリーニング

2次スクリーニングの結果、最も高い得点(8点)を得たのはベラクルス州とプエブラ州、続いて7点を得たのはメキシコ州であった。2次スクリーニングで絞り込まれた3州を対象として、以下の観点から加点方式による3次スクリーニングを行った。ベラクルス州とプエブラ州およびメキシコ州の位置を図3に示す。



出典：OpenStreetMap を基に作成

図 3：3次スクリーニングの対象として選定されたメキシコの3州

- 人口構成

情報源：INEGI「2020年人口・住宅国勢調査」

(https://en.www.inegi.org.mx/programas/ccpv/2020/#tabular_data)、2026年1月閲覧

- 周辺インフラの有無

情報源：JBIC メキシコの投資環境/2024年2月

(https://www.jbic.go.jp/ja/information/investment/image/inv_mexico202402_20.pdf)、2026年1月閲覧

- 経済開発

情報源：メキシコ政府ホームページ PODECOBI 特設サイト

(<https://www.podecobi.com/#:~:text=Los%20PODECOSI%20son%20ecosistemas%20productivos%20articulados%2C%20donde%20el%20l%20locales%20y%20facilitador%20de%20servicios%20p%20C3%20BAblicos%20y%20log%20C3%20ADsticos.>)、2026年1月閲覧

- 州の第二次産業による収入

情報源：メキシコ政府データベース

(<https://www.economia.gob.mx/datamexico/en/profile/industry/manufacturing?measuresIndicatorMunSector=Total%20Income>)、2026年1月閲覧

- 中小企業のビジネス機会促進（日墨中小企業連携促進のための覚書）

情報源：中小機構 業務提携・提携機関一覧

(<https://www.smri.go.jp/org/about/partnership/index.html#No1>)、2026年1月閲覧

- 現地・ビジネスに係る情報アクセス性（わが国関連機関の事務所の有無）

情報源：JETRO (<https://www.jetro.go.jp/jetro/network.html>)、

JBIC (<https://www.jbic.go.jp/ja/about/index.html>)、

日本商工会議所 (<https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=overSeas>)、いずれも2026年1月閲覧

- 対外直接投資

情報源：メキシコ金融機関研究部門 BBVA Research による調査報告書（2023年3月公表）

(https://www.bbvarsearch.com/wp-content/uploads/2023/03/Mexico_Remesas_e_IED.pdf)、2026年1月閲覧

- メキシコ国家水計画の対象

情報源：メキシコ政府ホームページ

(<https://www.proyectosmexico.gob.mx/en/how-mexican-infrastructure-investment-cycle/hydraulic/#:~:text=On%20November%202021%2C%202024%2C%20the%20Government%20of%20Mexico,%20of%20water%20resources%2C%20and%20ensure%20their%20long-term%20sustainability.>)、2026年1月閲覧

- 滋賀県の産業の強みとの関連

情報源：メキシコ州 Instituto Mexiquense del Emprendedor (IME) ポータルサイト

(<http://ime.edomex.gob.mx/>)、2026年3月閲覧

ベラクルス州 Secretaría de Desarrollo Económico y Portuario (SEDECOP) ポータルサイト

(<https://www.veracruz.gob.mx/desarrolloeconomico/>)、2026年3月閲覧

プエブラ州 Secretaría de Desarrollo Económico y Trabajo (SEDETRA) ポータルサイト

(<https://sedetra.puebla.gob.mx/>)、2026年3月閲覧

ベラクルス州政府広報

(<https://www.veracruz.gob.mx/2025/08/14/anuncia-rocio-nahle-inversion-de-800-mdp-de-bayer-para-la-planta-de-veracruz/>)、

2026年3月閲覧

メキシコ州政府広報 (https://nube.agricultura.gob.mx/panorama_dgsiap/)、2026年3月閲覧

- 日本の他自治体との関係（姉妹都市等）

情報源：一般財団法人自治体国際化協会 姉妹（友好）提携情報
(<https://www.clair.or.jp/j/exchange/shimai/page.html>)、2026年1月閲覧

- 過去の JICA プロジェクト

情報源：JICA ODA 見える化サイト
(https://www2.jica.go.jp/ja/oda/index.php?anken=&area1=%E4%B8%AD%E5%8D%97%E7%B1%B3&country1=%E3%83%A1%E3%82%AD%E3%82%B7%E3%82%B3&area2=&country2=&area3=&country3=&field1=cd003&field2=cd013&field3=cd018&start_from=&start_to=&search=%E6%A4%9C%E7%B4%A2)、2026年1月閲覧

- 州内大学における研究分野、日本の大学との協定

情報源：Universidad Anáhuac México Norte (<https://www.anahuac.mx/mexico/>)
Universidad Autónoma de Chapingo (<https://chapingo.mx/>)
Tecnológico de Monterrey, Campus Estado de México (<https://tec.mx/es/estado-de-mexico>)
Universidad Veracruzana (<https://www.uv.mx/>)
Instituto Tecnológico de Veracruz (ITVer) (<https://www.veracruz.tecnm.mx/>)
Instituto Tecnológico de Orizaba (<http://orizaba.tecnm.mx/web/>)
Benemérita Universidad Autónoma de Puebla (BUAP) (<https://www.buap.mx/>)
Universidad de las Américas Puebla (UDLAP) (<https://www.udlap.mx/web/>)
Universidad Popular Autónoma del Estado de Puebla (UPAEP) (<https://upaep.mx/>)
上記、いずれも 2026 年 1 月閲覧
文部科学省令和 3 年度海外大学との大学間交流協定に関する調査結果
(https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shitu/1417820_00009.htm)、2025 年 12 月閲覧

- 日本人学校

情報源：外務省「認定した在外教育施設一覧」（令和 7 年 4 月 1 日時点）
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/kaigai/kvoiku/index.html>)、2026 年 1 月閲覧

3 次スクリーニングの結果、メキシコ州、ベラクルス州およびプエブラ州が得られた得点は以下のとおりである。

- メキシコ州：16 点
- ベラクルス州：12 点
- プエブラ州：12 点

④ メキシコにおける対象地域および社会的課題

2次と3次スクリーニングの得点と合わせた総合点は以下のとおりで、メキシコ州が最も高い結果となった。このため、最も有望なメキシコの地域は、メキシコ州と考えられる。

- メキシコ州：23点
- ベラクルス州：20点
- プエブラ州：20点

メキシコ州には、2004年にラムサール条約に登録されたシエネガス・デ・レルマ湿地群 Ciénegas de Lerma がある。農地拡大や流域への飲料水供給、道路インフラへの転換により、湿地や水生植物の繁茂地の大部分が失われ、秋冬期に飛来する渡り鳥の数は減少傾向にある。さらに、コイなどの外来種の侵入や湿地周辺農地からの農薬流入等、湿地生態系への影響は現在も深刻である⁷。

(3) 各国・地域の基礎情報

(a) インドネシア／中部ジャワ州

ウェブ上で公開されている資料、中部ジャワ州からの提供資料および現地でのヒアリング結果に基づき、インドネシアおよび中部ジャワ州の基礎情報を表 11 のとおり整理した。

⁷ メキシコ政府ホームページ国立自然保護区委員会広報文（2020年5月13日）「Ciénegas del Lerma, refuge for migratory birds」(<https://www.gob.mx/conanp/articulos/cienegas-del-lerma-refugio-de-aves-migratorias?idiom=es>)

表 11：インドネシアおよび中部ジャワ州の基礎情報

項目	インドネシア	中部ジャワ州
①基礎情報		
人口	2.83 億人 (2024) ¹⁾	37,892 万人 (2024) ²⁾
面積	192 万 km ² ³⁾	3.28 万 km ² ⁴⁾
気候	熱帯性気候で雨季、乾季がある。 気温は 25-30℃ ⁵⁾	主に熱帯モンスーン気候であり、一部山地で熱帯雨林気候。12 月から 2 月に降水量が集中し、月間降水量が 300-400 mm を超える地域もある。 ⁶⁾
歴史・文化	<ul style="list-style-type: none"> 1945 年、スカルノおよびハッタがインドネシアの独立を宣言。スカルノが初代大統領に選出。 ¹⁾ イスラム教徒 87%、キリスト教徒 10.4%、ヒンドゥー教徒 1.7%、仏教 0.7% ¹⁾ 	<ul style="list-style-type: none"> 1950 年 7 月 4 日中部ジャワ州成立 ⁷⁾ イスラム教徒 97.3%、キリスト教徒 2.5%、仏教徒 0.14%、ヒンドゥー教徒 0.04% ⁸⁾
医療体制	全体的な医療水準は高くはない。裕福な人は近隣のシンガポール、マレーシアで治療をするため、年間 10 万人以上が治療や検診等医療目的で出国する。最新医療設備や優秀な専門医は首都ジャカルタに集中している。自由診療で医療費の基準がないため、ジャカルタの高級私立病院で近年医療費が高騰。2015 年に国民皆保険制度が導入された影響もあり国公立病院は常時混雑。 ⁹⁾	スマランやソロに近代的な病院があるものの、地方では医療設備や医療従事者が不足。 ¹⁰⁾
水インフラ	<ul style="list-style-type: none"> 2012 年策定の「地域空間開発計画 2030」の上位施策・方針により水道に関する取組は推進されている。 水道網の整備は特に西部、東部、北部地域及びスラム地区等の人口の多い地域に重点が置かれている。 首都ジャカルタでの下水道普及率は 11%にとどまり、国全体でも本格的な都市規模の下水道は整備が開始されたところで、下水道の必要性に対する意識は低い状況。 2020 年には円借款供与で下水処理施設の建設及び下水管渠の整備が決定。 ¹¹⁾ 	<ul style="list-style-type: none"> 都市部における水道は水道公社により供給されているが、農村では雨水や湧水を使用。 下水システムはスマランにおいても未整備で、多くがセプティックタンクで処理、地方では未処理のケースも多い。 ¹²⁾
②政治体制・地方行政組織		
政体	大統領制、共和制 ³⁾	—
元首	プラボウォ・スビアント大統領 ³⁾	—

項目	インドネシア	中部ジャワ州
議会	国会、地方代表議会、国民協議会 ³⁾	—
内閣	内閣は大統領の補佐機関であり、大統領が国務大臣の任免権を有する。 ³⁾	—
内政	2024 年大統領選挙でプラボウォ国防相が当選し大統領に就任。プラボウォ政権は 2045 年までに先進国入りを目指とするビジョン。 ³⁾	—
外交基本方針	国益を重視した独立かつ能動的な外交方針。この外交理念に基づき、ASEAN を重視した地域外交、国際的な課題への対応に積極的に取り組んできている。2022 年に G20 議長国、2023 年に ASEAN 議長国を務めた。 ³⁾	—
地方行政組織	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ 州知事 : Ahmad Luthfi (2025 年 2 月就任) ・ 州政府組織は州知事を最高責任者として、州議会、各局で構成される。 ・ 29 の県 (Provinsi) と 6 の市 (Kota) で構成¹³⁾
③ 基礎的経済指標		
名目 GDP	13,963 億ドル (2024) ¹⁴⁾	1,817,777 billion rupiah (2024) ¹⁵⁾ ※2024 年の平均レート 1 IDR ≒ 0.000063USD で換算すると、約 1,145 億 USD
一人当たり GDP	4,784 ドル (2022) ³⁾	47,972 thousand rupiah (2024) ¹⁶⁾ ※2024 年の平均レート 1 IDR ≒ 0.000063USD で換算すると、約 3,022 USD
経済成長率	5.11% (2010 年基準での 2025 年値) ¹⁷⁾	5.37% (2010 年基準での 2025 年値) ¹⁸⁾
消費者物価上昇率	前年度比 4.76% (2026) ¹⁹⁾	前年度比 4.43% (2026) ²⁰⁾ (スマラン市 : 前年度比 4.65% (2026))
日本との輸出入	対日輸出 : 20,251 億円 (2023) 対日輸入 : 34,116 億円 (2023) ³⁾	N/A
④ 主要産業の状況		
主要産業	(2023 年) 製造業 (18.7%) 卸売・小売 (12.9%) 農林水産業 (12.5%) 鉱業 (10.5%) 建設 (9.9%) 物流・倉庫 (5.9%)	(2022 年) サービス (38.9%) 製造業 (33.9%) 農業 (13.5%) その他産業 (13.6%) ²¹⁾

項目	インドネシア	中部ジャワ州
	情報・通信 (4.2%) 金融・保険 (4.2%) 行政サービス・軍事・社会保障 (3%) ³⁾	
⑤日本企業の進出に係る事項		
投資促進機関	投資調整庁 (BKPM)、国家経済特区協議会 投資・各種許認可手続きは、2018年7月からインターネット経由で行う「オンライン・シングル・サブミッション (OSS)」に段階的に統合されている。 ²²⁾	投資・統合サービス局 ¹²⁾
規制業種・禁止業種	アルコール飲料 (度数 20-55% の蒸留酒)、ワイン飲料、モルト含有飲料の製造への投資禁止 ²²⁾	—
奨励業種	技術移転の実施や自然環境保護の維持を実施、零細・中小企業または協同組合とパートナーシップを締結する事業等において各種便宜あり (投資法第 18 条 3 項) ²²⁾	経済特区では、先端技術、製造業 (繊維、家具、EV 部品)、ガラス、履物を優先分野としている。 ¹²⁾
税制	法人税率 22% ~ ²²⁾	—
日本との二国間租税条約	○ ²²⁾	—
⑥貿易に関する規制等		
貿易に関する規制	<ul style="list-style-type: none"> 輸入禁止品目：古着、オゾン層破壊原料等 輸入制限品目：中古資本財、鉄鋼・鉄鋼製品、コメ、作物製品、牛肉、塩、アルコール等 品目により輸入港を限定。また、検疫の都合から、輸入港が制限される場合もある。²³⁾ 	—
⑦労働人材の特色、高等教育機関や研究機関の特色		
労働人材	総人口のうち、15 歳から 64 歳までの労働人口は総人口の 68% を占める。 就業者の産業構成比 (2024) は農林水産業従事者が全就業者の 28.6% を占め、構成比では最大となっている。以下、構成比が大きい順に、卸・小売 (19.1%)、製造業 (13.3%) が続く。 ²⁴⁾	総人口のうち、労働人口は 52% を占め、インドネシアで最も大きな労働人口となっている。中部ジャワ州はインドネシアの中でも特にイスラム教徒の割合が高い地域であり、宗教的規律を守る傾向が強く見られる。会社での祈禱所の設置や食事提供における宗教慣行への配慮等を伴うマネジメントにより、労使の良い関係が構築できると思われる。 ^{12), 25)}
高等教育機関・研究機関	<ul style="list-style-type: none"> 高等教育機関数：合計：4,416 校 (2025) [組織別内訳] University: 933, 	<ul style="list-style-type: none"> スマランにディポネゴロ大学、スマラン国立大学、スマラン州立工科大学が立地するほ

項目	インドネシア	中部ジャワ州
	Institute: 435, School of Higher Learning: 2,069, Academy: 561 Community College: 35 Polytechnic: 383 ²⁶⁾ ・ インドネシアでは採用選考時に就労経験が重視される傾向があるため、インターンシップ等の就労機会がある場合は積極的に参加する。 ²⁷⁾ ・ 政府系の研究機関は 2021 年に統合され、国立研究イノベーション庁 (BRIN) が発足。	か、カルタスラ、スラカルタ等にも大学がある。 ・ ディボネゴロ大学は 11 学部を擁する総合大学で、多くの日本の大学や企業と連携・交流している。 ²⁸⁾
⑧日本との関係		
日本企業進出状況	日系企業は 1,489 社 (2019) ²⁹⁾	BHUMI JATI POWER (住友商事)、BHIMASENA POWER INDONESIA (電源開発、伊藤忠商事)、DAIWABO GARMENT INDONESIA (ダイワボウ) SEMARANG AUTOCOMP MANUFACTURING INDONESIA (矢崎総業)、RIMBA PARTIKEL INDONESIA (住友林業)、KUBOTA INDONESIA (クボタ) 等が進出 ^{12), 30)}
日本政府・他都道府県との連携	・ 1958 年外交関係開設 ・ 2023 年天皇皇后両陛下による即位後初の親善訪問 ・ 2023 年岸田総理による ASEAN 関連首脳会議参加のための尼国訪問 ・ 2023 年 G7 広島サミット及び日 ASEAN 特別首脳会議のため当時のジョコ・ウィドド大統領が訪日 ・ 2023 年日尼関係を包括的・戦略的パートナーシップに格上げ ³⁾	富山市-スマラン市-バリ州都市間連携 ³¹⁾
⑨日本以外の海外の地域との連携状況		
日本以外の主要援助国	独 (20.8%)、豪 (15.2%)、仏 (9.1%)、米 (7.1%) ※日は 47.8% ³⁾	2021 年から 2025 年までの投資額の大きい順に、香港、シンガポール、日本、韓国、中国、マレーシア、サモア、英領ヴァージン諸島、台湾、タイとなっている。 ^{12), 32)}
日本以外の国からの投資動向	製造分野での投資が拡大。人口増加に伴う内需の拡大を狙った化学、食品、電子部品分野における製造拡大が見られる他、EV 市場	2021 年から 2025 年における海外直接投資 (FDI) のうち、大きな割合を占めている分野は、皮革製品・靴、繊維、電力・ガス・水、電子・

項目	インドネシア	中部ジャワ州
	の拡大を狙った関連企業の投資案件が顕著。 ³³⁾	医療機器、ゴム・プラスチックである。 ^{12), 32)}

出典：以下情報に基づき作成

- 1) 国連人口統計、2025年8月閲覧 (<https://population.un.org/wpp/>)
- 2) インドネシア中央統計庁、2025年8月閲覧 (<https://www.bps.go.id/en/statistics-table/3/V1ZSbFRUY3TbFpEYTNsVWNGcDZjek53YkhsNFFUMDkjMyMwMDAw/population--population-growth-rate--percentage-distribution-of-population--population-density--and-population-sex-ratio-by-province.html?year=2024>)
- 3) 外務省「基礎データ」、2025年8月閲覧 (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/data.html#section1>)
- 4) DB-CITY (<https://ja.db-city.com/%E3%82%A4%E3%83%B3%E3%83%89%E3%83%8D%E3%82%B7%E3%82%A2-%E4%B8%AD%E9%83%A8%E3%82%B8%E3%83%A3%E3%83%AF>)
- 5) 地球の歩き方、2025年8月閲覧 (<https://www.arukikata.co.jp/areainfo/id-climate/>)
- 6) Climate Data、2026年3月閲覧 (<https://ja.climate-data.org/%e3%82%a2%e3%82%b7%e3%82%a2/%e3%82%a4%e3%83%b3%e3%83%88%e3%83%8d%e3%82%b7%e3%82%a2/east-kalimantan/jawa-592321/>)
- 7) 中部ジャワ州政府ホームページ、2025年8月閲覧 (<https://jatengprov.go.id/sejarah/>)
- 8) インドネシア宗教省統合データベース、2025年8月閲覧 (<https://satudata.kemenag.go.id/dataset/detail/jumlah-penduduk-menurut-agama>)
- 9) 外務省ホームページ 世界の医療事情、2025年8月閲覧 (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/medi/asia/indonesia.html>)
- 10) JBIC「インドネシアの投資環境／2025年10月」27章、2025年12月閲覧 (https://www.jbic.go.jp/ja/information/investment/image/inv_indonesia_27.pdf)
- 11) JICA 広報、2025年8月閲覧 (https://www.jica.go.jp/information/press/2020/20200401_20.html)
- 12) 中部ジャワ州提供資料、インドネシア現地調査・ヒアリング結果
- 13) 中部ジャワ州政府組織図 (<https://jatengprov.go.id/struktur-organisasi-pemerintah-provinsi-jawa-tengah/>)
- 14) IMF データベース、2025年8月閲覧 (https://www.imf.org/external/datamapper/NGDP_RPCH@WEO/OEMDC/ADVEC/WEO/WORLD)
- 15) インドネシア中央統計庁、2025年10月閲覧 (<https://www.bps.go.id/en/publication/2025/04/30/844e1c10df6aaf240a5d41e4/gross-regional-domestic-product-of-provinces-in-indonesia-by-expenditure-2020-2024.html>)
- 16) インドネシア中央統計庁、2025年10月閲覧 (<https://www.bps.go.id/id/statistics-table/3/YWtoQIRVZzNiMU5qU1VOSIRFeFZiRTR4VDJOTVVUMDkjMw==/produk-domestik-regional-bruto-per-kapita-atas-dasar-harga-berlaku-menurut-provinsi-ribu-rupiah--2022.html?year=2024>)
- 17) インドネシア中央統計庁、2026年3月閲覧 (<https://www.bps.go.id/id/statistics-table/3/YURKeWVfYzRNVEpsT1dSYVJXRk9RMVE0VUU1VVFUMDkjMw==/laju-pertumbuhan-produk-domestik-bruto-atas-dasar-harga-konstan-2010-menurut-lapangan-usaha-persen---2022.html?year=2025>)
- 18) インドネシア中央統計庁、2026年3月閲覧 (<https://www.bps.go.id/id/statistics-table/3/WnpCemNtcE1ibkF5VjFSeLJHMuVhRE52WjNWSVp6MDkjMw==/laju-pertumbuhan-produk-domestik-regional-bruto-atas-dasar-harga-konstan-2010-menurut-provinsi-persen---2022.html>)
- 19) Bank Indonesia データベース、2026年3月閲覧 (<https://www.bi.go.id/id/statistik/indikator/data-inflasi.aspx>)
- 20) インドネシア中央統計庁、2026年3月閲覧 (<https://jateng.bps.go.id/id/pressrelease/2026/03/02/1649/inflasi-year-on-year--y-on-y--provinsi-jawa-tengah-pada-februari-2026-tercatat-sebesar-4-43-persen-.html>)
- 21) インドネシア中央統計庁、2026年3月閲覧 (<https://jateng.bps.go.id/id/publication/2023/04/05/970dcd60a0d90217cf56d927/produk-domestik-regional-bruto-provinsi-jawa-tengah-menurut-lapangan-usaha-2018-2022.html>)
- 22) JETRO ホームページ、2025年8月閲覧 (https://www.jetro.go.jp/world/asia/idn/https://www.jetro.go.jp/world/asia/idn/invest_01.html)
- 23) JBIC「インドネシアの投資環境／2025年10月」10章、2025年12月閲覧 (https://www.jbic.go.jp/ja/information/investment/image/inv_indonesia_10.pdf)
- 24) JBIC「インドネシアの投資環境／2025年10月」19章、2025年12月閲覧 (https://www.jbic.go.jp/ja/information/investment/image/inv_indonesia_19.pdf)
- 25) インドネシア中央統計庁、2025年10月閲覧 (<https://www.bps.go.id/en/statistics-table/2/MjEzNSMy/number-of-population-results-sp2020-male-by-region--age-group--people-.html>)
(<https://www.bps.go.id/en/statistics-table/2/MjEzNyMy/number-of-population-results-sp2020-female-by-region--age-group--people-.html>)
- 26) インドネシア高等教育・科学・技術省 データ・情報技術センター 高等教育データベース、2026年3月閲覧 (<https://pddikti.kemdiktisaintek.go.id/statistik>)
- 27) JETRO「高度外国人材（インドネシア／基礎情報）（2021年3月）」、2026年3月閲覧 (https://www.jetro.go.jp/ext_images/ Reports/02/2021/215e48ca9596295d/202103.pdf)
- 28) JBIC「インドネシアの投資環境／2025年10月」1章、2025年12月閲覧 (https://www.jbic.go.jp/ja/information/investment/image/inv_indonesia_01.pdf)
- 29) JETRO「インドネシア進出日系企業リスト（2020年1月）」、2025年8月閲覧 (<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2020/02/2a19caafce017300.html>)
- 30) JETRO ホームページ インドネシアの工業団地・SEZ情報、2025年3月閲覧 (<https://www.jetro.go.jp/world/asia/idn/sez.html>)
- 31) 富山市国際連携パンフレット、2025年12月閲覧 (https://www.city.toyama.lg.jp/res/projects/default_project/page/001/005/134/kokusaipanfu.pdf)
- 32) インドネシア投資促進庁データベース、2026年3月閲覧 (<https://data.bkpm.go.id/visualisasi-detail/data-realisasi-investasi-tahun-2025-berdasarkan-provinsi>)
- 33) インドネシア投資促進庁報告書、2026年3月閲覧 (<https://www.bkpm.go.id/info/realisasi-investasi>)

(b) インド／ウッタラプラデシュ州

ウェブ上で公開されている情報に基づき、インドおよびウッタラプラデシュ州の基礎情報を表 12 のとおり整理した。

表 12：インドおよびウッタラプラデシュ州の基礎情報

項目	インド	ウッタラプラデシュ州
①基礎情報		
人口	14 億 5,093 万人 (2024) ¹⁾	2 億 2,067 万人 (2016 推計) ²⁾
面積	328 万 7,469 km ² ³⁾	24 万 3,286 km ² ⁴⁾
気候	暑季、雨季、乾季があり、暑季には 40℃を超える。 ⁵⁾	大部分が湿潤亜熱帯気候に属し、冬季には 0℃、夏季には 46℃まで達する。 ⁶⁾
歴史・文化	<ul style="list-style-type: none"> 1947 年に英国領より独立し、1950 年にインド憲法制定 ヒन्दゥー教徒 79.8%、イスラム教徒 14.2%、キリスト教徒 2.3%、シク教徒 1.7%、仏教徒 0.7%、ジャイナ教徒 0.4% ³⁾ 	<ul style="list-style-type: none"> インド独立後の 1950 年に成立 2000 年にウッタラカンド州を分割 ヒन्दゥー教徒 79.7%、イスラム教徒 19.3%、キリスト教徒 2.3%、シク教徒 0.32%、その他 0.4%、不明 0.29% ⁷⁾
医療体制	<ul style="list-style-type: none"> インドの医療は公低私高の傾向。大都市では欧米諸国でトレーニングを積んだ医師が在籍し、最新の医療機器を備えた私立病院があり一定の医療水準を有する。 病院や地域によって診療レベルに大差がある。 公立病院は安価だが不衛生。 ⁸⁾ 	<ul style="list-style-type: none"> 州内 3 万か所以上の医療施設（病院・サブセンター・コミュニティヘルスセンター等を含む）が整備され、農村部においても医師や医療専門職を配置。 医療・バイオテクノロジー・薬学分野の大学や関連機関が 208 存在し、州内の医療人材の育成に貢献。 ⁹⁾
水インフラ	<ul style="list-style-type: none"> 水道の 70%が汚染 (2018) 現状の下水処理施設の処理能力では汚水発生量の 30%しか処理できていない 農村部において、フッ素による地下水汚染やフッ素症の蔓延は深刻で、インド 28 州のうち 20 州で地下水フッ素汚染進行。 他の汚染物質による地下水汚染も深刻で、地下水の 33%以上が消費に適していない。バクテリアや硝酸塩、工業排水による重金属（主要都市）、ヒ素、鉄分、塩分（沿岸地域）、農薬が主な汚染物質。 輸送システムのインフラ（家庭の接続、下水道、下水ポン 	<ul style="list-style-type: none"> 2024 年までにインド農村部の全世帯を対象に、各家庭への水道接続を通じた安全な飲料水提供を目的とした施策「Jal Jeevan Mission (JJM)」を実施。同施策はグレーウォーターの管理による涵養・再利用や水資源保全、雨水貯留を実施。 JJM により、2026 年 3 月時点で州内 81.79%の家庭が水道に接続。 2014 年 6 月に統合的な環境保全施策として「Namami Gange Programme (NGP)」が中央政府より承認され、ガンジス川の汚染防止と保全・再生が主要目標とされている

項目	インド	ウッタールプラデシュ州
	<p>プステーション) が不足</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活排水処理には連続回分式反応装置や活性汚泥法を採用。下水処理施設を設置していない地域もある。 ^{10), 11), 12)} 	<p>る。同施策の Phase2 に位置付けられる NGP2.0 の下、2024 年に下水処理能力増強やガンジス川および支流における水質の大幅改善が期待される。NGP2.0 はウッタールプラデシュ州やビハル州のガンジス川本流沿いにて実施される。 ^{13), 14)}</p>
②政治体制・地方行政組織		
政体	共和制 ³⁾	—
元首	ドロウパディー・ムルム大統領 ³⁾	—
議会	二院制 ³⁾	—
政府	<p>首相 ナarendra・モディ 外相 スブラマニヤム・ジャイシヤンカル ³⁾</p>	—
内政	2014 年下院議員総選挙でインド人民党 (BJP) が単独過半数超えて大勝しモディ政権が発足。現在までモディ首相が 3 期連続で就任 ³⁾	—
外交基本方針	<p>伝統的に非同盟、全方位外交を志向。近年は日本、米国との関係を積極的に強化し、日米豪印を自由で開かれたインド太平洋を推進するものをして重視。一方でロシアとの伝統的な友好関係を維持。経済関係が急速に発展した中国の間では、2020 年に国境で軍事衝突が発生。モディ首相はインド太平洋地域における具体的協力を推進するアクト・イースト政策を展開。 ³⁾</p>	—
地方行政組織	—	<ul style="list-style-type: none"> 州知事：Anandiben Patel (2019 年 7 月就任) 州首相：Yogi Adityanath (2017 年 3 月就任) 州政府組織は州知事、州首相、閣僚評議会、州政府各省・局で構成される。 18 の行政区内に計 75 の県がある。 ウッタラカンド州は 2000 年にウッタールプラデシュ州から分離独立した背景がある。
③基礎的経済指標		
名目 GDP	3 兆 5,676 億ドル (2023) ³⁾	<p>19 兆 1,691 億 INR (2022) ¹⁵⁾ ※2022 年の平均レート 1 INR ≒ 0.013USD で換算すると、約 2,492 億 USD</p>

項目	インド	ウッタールプラデシュ州
一人当たり GDP	2,467 ドル (2023) ³⁾	N/A
経済成長率	6.5% (2024) ³⁾	N/A
消費者物価上昇率	3.16% (2025) ³⁾	N/A
日本との輸出入	対印輸出 26,512 億円 対印輸入 10,586 億円 (2024) ³⁾	N/A
④主要産業の状況		
主要産業	農業、工業、IT 産業 ³⁾	農業、観光、IT 産業、電気・電子 ¹⁶⁾
⑤日本企業の進出に係る事項		
投資促進機関	2009 年に商工省産業国内取引促進局 (DPIIT) のもと、投資誘致機関として Invest India が設立。日本からの投資促進のための窓口として、Invest India ジャパンプラスがあり、インドでの事業パートナーの紹介や販売先の紹介、関係する役所への紹介を行い、日本企業のインド進出を支援している。 ¹⁷⁾	ウッタールプラデシュ州政府の投資促進機関として、Invest UP がある。雇用創出および持続可能な開発を目的とした投資誘致のための政策枠組みを積極的に推進するとともに、20 を超える分野別政策の下、Make in India を推進し、企業活動およびイノベーションの促進を目指している。 ¹⁸⁾
規制業種・禁止業種	農業や製造業、工業団地、街インフラ等の業種において、規制当局による規制や出資比率上限、具体的な許可項目等を満たせば認められる。 ¹⁹⁾	—
奨励業種	上下水道整備、灌漑、廃棄物処置などのインフラ開発では、PJ 開始から 20 年間のうち連続する 10 年間の法人税非課税措置適用。内陸水路、内陸湾のインフラ開発では PJ 開始から 15 年間のうち連続する 10 年間の法人税非課税措置適用。 ²⁰⁾	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済特区では、再エネ設備、IT、電子部品、ハードウェア等を優先。 ・ モディ首相は、ウッタールプラデシュ州をインドの製造業ハブとするビジョンを掲げる。(特に半導体) ¹⁸⁾
税制	法人税率 35%～ ²¹⁾	—
日本との二国間租税条約	○ ³⁾	—
⑥貿易に関する規制等		
貿易に関する規制	輸出入制度は、1. 輸出入自由品目、2. 輸出入禁止品目、3. 輸出入制限品目、4. 輸出入業者指定品目の 4 つに大別。工業製品を含め、ほとんどの品目が輸出入自由品目に該当。輸出入制限品目に該当する製品の輸出入は、商工省外国貿易部 (DGFT) に申請を行う必要がある。また、一部の特定品目については、輸出入港が限定されている。 ²²⁾	—
⑦労働人材の特色、高等教育機関や研究機関の特色		
労働人材	2025 年における 15 才～64 才ま	ウッタールプラデシュ州技能開発ミ

項目	インド	ウツタルプラデシュ州
	での労働力人口は約 10 億人、2050 年における 15 才～64 才の推計労働力人口は 11.3 億人とされ、今後も豊富な労働力の恩恵を受けることができる。一方で、労働者のスキルと市場で創出される雇用の間にミスマッチが存在し失業率が高い。宗教的・文化的理由で女性の社会進出が遅れているという状況もみられる。 ²³⁾	ミッションにより、14 歳から 35 歳までの就労可能な若者を対象に、本人が希望する職種分野における訓練を提供する施策が実施されている。同時に、女性や障がい者、社会的少数派の人々への支援制度が存在。同ミッションにより、既に 80 万人以上が訓練を修了し、現在は 7 万 6 千人が訓練を受けている。 ²⁴⁾
高等教育機関・研究機関	<ul style="list-style-type: none"> 高等教育機関は、大学/大学レベルの機関 (Universities/University level institutions)、カレッジ (Colleges)、主に技術・職業専門教育を行う独立型機関 (Stand-alone institutions) に大別される。ポリテクニク等の独立型機関で提供される技術・職業専門教育には、中等教育レベルから大学院レベルまで様々なレベルの課程がある。 国立の研究機関として、科学産業研究機構 (CSIR)、インド宇宙研究機関 (ISRO) 等がある。²⁵⁾ 	<ul style="list-style-type: none"> カレッジ数 5,842 (国内最大)、大学数 67 (2 位)、職業訓練機関数 3268 (2 位)、工科カレッジ数 370 (3 位) Indian Institute of Technology (IIT) Kanpur、Banaras Hindu University (BHU) 等があり、日本の大学と連携・交流を行っている。²⁶⁾
⑧ 日本との関係		
日本企業進出状況	1,434 社 (2024) ²⁷⁾	47 社 (2024) クボタ (農機)、東洋電装×ミンダ (自動車部品)、日本航空電子工業×長瀬産業 (航空電子部品×化学系商社)、セイコーアドバンス (機器塗装・ガラス印刷等) ²⁸⁾
日本政府・他都道府県との連携	<ul style="list-style-type: none"> 1952 年、国交樹立 2000 年、森総理訪印で日印グローバルパートナーシップ構築に合意 2014 年、モディ首相訪日で特別戦略的グローバルパートナーシップへ格上げ 2024 年、ラオスでの ASEAN 関連首脳会議の際に石破総理とモディ首相間で日印首脳会談を実施 	山梨県 (MOU: グリーン水素技術、人的交流、観光交流) ²⁹⁾
⑨ 日本以外の海外の地域との連携状況		
日本以外の主要援助国	ドイツ、フランス、英国 ³⁾	カナダ、シンガポール ^{30), 31)}
日本以外の国か	モーリシャス、蘭からの投資が拡	・ 2026 年 3 月にカナダ高等弁

項目	インド	ウッタールプラデシュ州
らの投資動向	大し、2022 から 2023 への対内直接投資はコンピュータのソフトウェア・ハードウェアや金融サービス、インフラ開発、非従来型エネルギーの伸びが大きい。 ³²⁾	<p>務官を団長とするハイレベル代表団がウッタールプラデシュ州を訪問し、貿易や投資機会の可能性について協議し、エネルギー需要拡大に対するグリーン水素や LNG/LPG、重要鉱物分野での協力機会に言及。また、防衛パートナーシップ強化の重要性も強調。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2025 年 12 月にシンガポール最高位の経済団体（3 万 2 千社以上の企業が加盟）のシニアアドバイザーと会談。ウッタールプラデシュ州を強固な製造業基盤だけでなく持続可能な将来志向な経済を構築する姿勢を確認した。^{30), 31)}

出典：以下情報に基づき作成

- 1) 国連人口統計、2025 年 8 月閲覧 (<https://population.un.org/wpp/>)
- 2) 世界銀行人口推計、2025 年 12 月閲覧 (<https://databank.worldbank.org/source/subnational-population>)
- 3) 外務省「基礎データ」、2025 年 8 月閲覧 (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/data.html>)
- 4) ブリタニカ百科事典、2026 年 3 月閲覧 (<https://www.britannica.com/place/Uttar-Pradesh>)
- 5) JIBC「インドの投資環境／2025 年 10 月」1 章、2025 年 12 月閲覧 (https://www.jbic.go.jp/ja/information/investment/image/inv_india_01.pdf)
- 6) Climate Data、2026 年 3 月閲覧 (<https://en.climate-data.org/asia/india/uttar-pradesh-761/>)
- 7) インド政府データベース、2025 年 12 月閲覧 (<https://www.data.gov.in/resource/population-religious-community-2011-uttar-pradesh>)
- 8) 外務省ホームページ 世界の医療事情、2025 年 8 月閲覧 (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/medi/asia/india.html>)
- 9) ウッタールプラデシュ州政府投資促進機関 Invest UP 資料、2026 年 3 月閲覧 (https://invest.up.gov.in/wp-content/uploads/2024/05/Healthcare-Sector_270524.pdf)
- 10) インド政府シンクタンク NITI Aayog、2025 年 8 月閲覧 (<https://www.pib.gov.in/newsite/PrintRelease.aspx?relid=195635®=3&lang=2>)
- 11) 「PFAS contamination in key Indian states: A critical review of environmental impacts, regulatory challenges and predictive exposure」(Rajneesh Kumar Gautam, Swedish University of Agricultural Sciences ら著)、2025 年 8 月閲覧 (<https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S2772416625001597>)
- 12) インド水資源省「Central Ground Water Board (CGWB) - Annual Groundwater Quality Report, 2025」、2025 年 12 月閲覧 (<https://www.sanskritiias.com/current-affairs/central-ground-water-board-cgwb-annual-groundwater-quality-report-2025>)
- 13) インド水資源省 Jal Jeevan Mission、2026 年 3 月閲覧 (<https://jaljeevanmission.gov.in/>)
- 14) インド水資源省広報、2026 年 3 月閲覧 (<https://www.jalshakti-dowr.gov.in/offerings/schemes-and-services/details/namami-gange-AO5ATNtQWa>)、(<https://www.pib.gov.in/PressReleaseIframePage.aspx?PRID=2042164®=3&lang=2>)
- 15) インド政府データベース、2025 年 10 月閲覧 (<https://www.data.gov.in/search?title=gdp&type=resources&sortby=score>)
- 16) Invest UP ホームページ、2026 年 3 月閲覧 (<https://invest.up.gov.in/>)
- 17) JETRO ホームページ 投資促進機関、2025 年 10 月閲覧 (https://www.jetro.go.jp/world/asia/in/invest_01.html)
- 18) Invest UP ホームページ ポリシー、2026 年 3 月閲覧 (<https://invest.up.gov.in/policies/>)
- 19) JETRO ホームページ 外資に関する規制、2026 年 3 月閲覧 (https://www.jetro.go.jp/world/asia/in/invest_02.html)
- 20) JETRO ホームページ 外資に関する奨励、2025 年 8 月閲覧 (https://www.jetro.go.jp/world/asia/in/invest_03.html)
- 21) JETRO ホームページ 税制、2025 年 8 月閲覧 (https://www.jetro.go.jp/world/asia/in/invest_04.html)
- 22) JIBC「インドの投資環境／2025 年 10 月」16 章、2025 年 12 月閲覧 (https://www.jbic.go.jp/ja/information/investment/image/inv_india_16.pdf)
- 23) JIBC「インドの投資環境／2025 年 10 月」19 章、2025 年 12 月閲覧 (https://www.jbic.go.jp/ja/information/investment/image/inv_india_19.pdf)
- 24) ウッタールプラデシュ州技能開発ミッションポータルサイト、2026 年 3 月閲覧 (<https://www.upsdm.gov.in/>)
- 25) 「インド高等教育の発展動向—高等教育機関データベース All India Survey on Higher Education の検討—」(佐々木宏氏著)、2026 年 3 月閲覧 (https://ir.ide.go.jp/?page=1&size=20&sort=custom_sort&search_type=0&q=0)
- 26) インド教育省「全インド高等教育調査 (AISHE)」、2026 年 3 月閲覧 (<https://cdnbbsr.s3waas.gov.in/s392049debb566ca5782a3045cf300a3c/uploads/2025/06/2025060466438560.pdf>)
- 27) JETRO ホームページ インドにおける日系企業の進出動向レポート、2026 年 3 月閲覧 (<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2026/7cb80159ee52d16c.html>)
- 28) The Free Press Journal「Uttar Pradesh Signs ₹11,000 Crore MoUs With Japanese Firms During CM Yogi Adityanath's Japan Visit」、2026 年 3 月閲覧 (<https://www.freepressjournal.in/business/uttar-pradesh-signs-11000-crore-mous-with-japanese-firms-during-cm-yogi-adityanaths-japan-visit>)
- 29) 山梨県広報資料、2026 年 3 月閲覧 (<https://www.pref.yamanashi.jp/kokusai/sistercityrelationship/up.html>)

30) Invest UP 広報資料「Foreign investors eye UP with Rs 20,300 crore investment proposals」、2026年3月閲覧
https://invest.up.gov.in/wp-content/uploads/2026/03/7-Foreign_090326.pdf

31) Invest UP 広報資料「Canada Looks to Strengthen Trade, Energy, AI and Defence Ties with Uttar Pradesh」、2026年3月閲覧
https://invest.up.gov.in/wp-content/uploads/2026/03/Eng_PressRelease_CanadianAmbassador_Visit_18_March_2026_230326.pdf

32) JBIC「インドの投資環境／2025年10月」4章、2026年3月閲覧
https://www.jbic.go.jp/ja/information/investment/image/inv_india_04.pdf

(c) メキシコ

ウェブ上で公開されている情報に基づき、メキシコおよびメキシコ州の基礎情報を表13のとおり整理した。

表 13：メキシコおよびメキシコ州の基礎情報

項目	メキシコ	メキシコ州
①基礎情報		
人口	1億3,086万人(2024) ¹⁾	1,699万人(2020年) ²⁾
面積	196万km ² ³⁾	2万2,351km ² ⁴⁾
気候	地域ごとに多様な気候で、主に乾季・雨季に分かれる。北部は砂漠気候、中央部の高地は年間を通じて過ごし易い、南部はジャングルや熱帯気候。 ⁵⁾	標高2,000m前後の高知が広く、比較的涼しい。年平均気温は14~15℃、年間降水量は約900mm。 ⁶⁾
歴史・文化	国民の7割以上がカトリック ³⁾	7割以上がカトリック ⁴⁾
医療体制	約4500の医療機関が存在し、うち3割が公的、7割が民間医療機関。医療機関数・病床数ともに総数は微増傾向だが、1000人あたり病床数1床であり十分ではない(日本では1000人あたり13床(2019年))。公的医療施設は大規模な施設が多く、高度な専門治療も実施可能な体制。 ⁷⁾	日本国外務省ホームページ上では、州立アクサプスコ病院が紹介されている。 ⁸⁾
水インフラ	水インフラ事業への投資率が低く、既存インフラのメンテナンスが不十分であることから、国民の水へのアクセスの対するニーズを満たしていない。水資源と排水処理管理は政府機関の国家水委員会 CONAGUA や連邦環境保護弁護士 PROFEPA、メキシコ衛生工学協会 AMISAN、メキシコ水・廃水・環境協会 AMAAC 等が重要な役割を果たしている。 ⁹⁾	大都市圏は人口密集・都市インフラ整備・盛んな産業活動により、排水処理施設の数が多い。しかしながら、都市圏においてはパイプの漏水により多量の水が浪費されていることが懸念されており、水位低下による井戸の深掘りとそれによる陥没の影響が指摘されている。 ¹⁰⁾
②政治体制・地方行政組織		
政体	立憲民主制 ³⁾	—
元首	クラウディア・シェインバウム・バルド大統領(2024年10月~) ³⁾	—

項目	メキシコ	メキシコ州
議会	二院制 ³⁾	—
政府	外相 フアン・ラモン・デ・ラ・フエンテ・ラミレス ³⁾	—
内政	2024 年大統領選挙において得票率約 60%で当選したシェインバウム大統領は一般大衆を優先する政治を進める。自身の専門である気候変動対策・再エネ推進や治安改善も掲げる。 ³⁾	—
外交基本方針	米国および諸外国と相互尊重の下、外交を進める。中米移民問題は同地域の統合的な開発を通じて、移民流出の原因に対処する方針を継続。経済・貿易では、2020 年発効の米国・メキシコ・カナダ協定 (USMCA) の運用とその見直しが重要課題である。中国とは 1972 年に関係樹立し、台湾との関係は断絶。北朝鮮と外交関係を有する。 ³⁾	—
地方行政組織	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ 州知事：Delfina Gómez Álvarez (2023 年 9 月就任) (メキシコ史上初の女性州知事) ・ 州政府組織は州知事、州政府各省、州議会で構成される。 ・ 125 の基礎自治体が憲法で保障された自治権を持つ重要な行政単位となっている。自治体はさらに集落・地区の下位区分を包含する。 ・ 市長は住民の直接選挙により選出される。 ¹¹⁾
③基礎的経済指標		
名目 GDP	1 兆 8,530 億ドル (2024) ³⁾	2 兆 2,750 億 MXN (2023) ¹²⁾ ※2023 年の平均レート 1 MXN ≒ 0.056USD で変換すると、約 1,274 億 USD
一人当たり GDP	14,007 ドル (2024) ³⁾	N/A
経済成長率	1.5% (2024) ³⁾	2.6% (2023) ¹²⁾
消費者物価上昇率	前年比 4.02% (2026) ¹³⁾	N/A
日本との輸出入	対墨輸出 18,582 億円 対墨輸入 8,947 億円 (2024) ³⁾	N/A
④主要産業の状況		
主要産業	自動車、自動車部品、航空宇宙 ³⁾	経済開発拠点計画における注力作業は、消費財、医薬品・医療機器、電子機器・半導体、エネルギー分野。 ¹⁴⁾

項目	メキシコ	メキシコ州
⑤日本企業の進出に係る事項		
投資促進機関	メキシコ外務省グローバル経済促進局やメキシコ経済省グローバル経済戦略ユニットが存在。日本企業からのメキシコへの投資関連の相談は、在日メキシコ大使館経済部が対応。 ¹⁵⁾	メキシコ州経済開発省 (SEDECO) が国内外からの投資誘致や産業政策を担う。国家経済産業戦略 Plan Mexico に沿い、メキシコ州投資促進委員会が設置されている。 ¹⁵⁾
規制業種・禁止業種	排他的経済水域漁業・沿岸漁業・淡水漁業（養殖除く）は外資参加率 49%まで ¹⁶⁾	N/A
奨励業種	PROSEC（産業分野別生産促進プログラム）指定の産業分野には化学、ゴム・プラスチック、農業機器、肥料等が含まれる。 ¹⁷⁾	N/A
税制	法人税率 30% ¹⁸⁾	—
日本との二国間租税条約	○ ³⁾ その他、経済連携協定や税関相互支援協定を発効済み。	—
⑥貿易に関する規制等		
貿易に関する規制	米国・メキシコ・カナダ協定 (USMCA) の発効を機に、ビジネスと人権に関する法制化が進む。 ¹⁹⁾	—
⑦労働人材の特色、高等教育機関や研究機関の特色		
労働人材	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若年労働者が豊富で平均年齢は 27 歳である。 ・ 納得感やキャリアビジョンを重視する。 ・ 業務進捗を細かく確認するアフターフォローが不可欠 ・ 家族やイベントを大切にする。²⁰⁾ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 労働を目的とした国外からの移民は 4,600 人を超える。過去 5 年間におけるメキシコ州に流入する移民は、米国から 1 万 7,600 人、ベネズエラから 3 千人、コロンビアから 2 千人である。 ・ 国内からメキシコ州への人口流入も多く、メキシコシティからは 24 万 4 千人、ベラクルス州とプエブラ州からそれぞれ 2 万 5 千人前後が過去 5 年間に流入した。 ・ 家庭から会社への通勤時間は平均 45 分であり、州内人口の 64.5%が 1 時間未満で通勤。²¹⁾
高等教育機関・研究機関	学士号取得者のうち、26%が理工系、34%がビジネス・経営・法学である。 ²²⁾	州内には大学が 301 校あり、メキシコ全土中 2 位の大学数である。 ²³⁾
⑧日本との関係		
日本企業進出状況	1498 社 (2023) ²⁴⁾	N/A
日本政府・他都道府県との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1988 年、外交関係樹立 ・ 1952 年、在メキシコ日本大使館開設 	<ul style="list-style-type: none"> ・ メキシコ州と埼玉県、メキシコ州トルーカ市とさいたま市が姉妹提携協定を結ぶ。²⁵⁾

項目	メキシコ	メキシコ州
	<ul style="list-style-type: none"> 1962年、駐日メキシコ大使館開設 2009-2010年、日本メキシコ交流400周年を記念しイベントを開催 2016年、日系企業進出や現地在留邦人の増加を背景とし、グアナファト州レオン市に在レオン日本総領事館開設 2023年、外交関係樹立135周年を記念し祝賀行事を開催³⁾ 	
⑨日本以外の海外の地域との連携状況		
日本以外の主要援助国	投資上位10か国：米国（46%）、ドイツ（14%）、アルゼンチン（9%）、中国（6%）、フランス（5%）、スペイン・日本（各4%）、韓国・ブラジル（各2%）、ポルトガル（1%） ²⁶⁾	N/A
日本以外の国からの投資動向	投資額の54%は製造業分野に集中しており、投資額が多い順に飲料産業、自動車製造業、自動車部品製造業、鉄鋼業、電子部品製造業。 ²⁷⁾	N/A

出典：以下情報に基づき作成

- 1) 国連人口統計 (<https://population.un.org/wpp/>)
- 2) メキシコ国立統計地理情報院 (INEGI) 人口・住宅国勢調査、2026年1月閲覧 (https://en.www.inegi.org.mx/programas/ccpv/2020/#tabular_data)
- 3) 外務省「基礎データ」、2025年8月閲覧 (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/mexico/data.html#section1>)
- 4) INEGI 資料、2026年3月閲覧 (https://www.inegi.org.mx/contenidos/productos/prod_serv/contenidos/espanol/bvinegi/productos/nueva_estruc/889463910404.pdf)
- 5) JBIC「メキシコの投資環境／2024年2月」1章、2026年3月閲覧 (https://www.jbic.go.jp/ja/information/investment/image/inv_mexico202402_01.pdf)
- 6) Climate Data、2026年3月閲覧 (<https://en.climate-data.org/north-america/mexico/mexico-21/>)
- 7) 経済産業省「医療国際展開カントリーレポートメキシコ編」、2026年3月閲覧 (https://healthcare-international.meti.go.jp/files/parts/2024/countryreport_mexico_vf.pdf)
- 8) 外務省ホームページ 世界の医療事情、2026年3月閲覧 (https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/medi/cs_ame/mexico.html)
- 9) JBIC「メキシコの投資環境／2024年2月」20章、2026年3月閲覧 (https://www.jbic.go.jp/ja/information/investment/image/inv_mexico202402_20.pdf)
- 10) JICA ホームページ メキシコ注目分野（水分野）、2026年3月閲覧 (https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/subject/regions/america/mexico_feature01.html)
- 11) メキシコ州政府ホームページ Entendiendo los Gobiernos Estatales en el Marco del Federalismo Mexicano、2026年3月閲覧 (<https://gobierno.com.mx/notas.php>)
- 12) INEGI 資料、2026年1月閲覧 (<https://www.inegi.org.mx/contenidos/saladeprensa/boletines/2024/PIBEF/PIBEF2023.pdf>)
- 13) INEGI ホームページ Instituto Nacional de Estadística y Geografía、2026年3月閲覧 (<https://www.inegi.org.mx/>)
- 14) メキシコ政府資料「国家開発計画 Plan Mexico」、2026年3月閲覧 (<https://web.razonmx.com/base/uploads/files/2025/01/13/plan-mexico-IT0k5R73i.pdf>)
- 15) JETRO ホームページ 投資促進機関、2026年3月閲覧 (https://www.jetro.go.jp/world/cs_america/mx/invest_01.html)
- 16) JETRO ホームページ 外資に関する規制、2026年3月閲覧 (https://www.jetro.go.jp/world/cs_america/mx/invest_02.html)
- 17) JETRO ホームページ 外資に関する奨励、2026年3月閲覧 (https://www.jetro.go.jp/world/cs_america/mx/invest_03.html)
- 18) JETRO ホームページ 税制、2026年3月閲覧 (https://www.jetro.go.jp/world/cs_america/mx/invest_04.html)

- 19) JETRO ホームページ特集 米国・メキシコ・カナダ協定 (USMCA) を取り巻く環境、2026 年 3 月閲覧
(<https://www.jetro.go.jp/world/usmca.html>)
- 20) JBIC 「メキシコの投資環境／2024 年 2 月」 19 章、2026 年 3 月閲覧
(https://www.jbic.go.jp/ja/information/investment/image/inv_mexico202402_19.pdf)
- 21) 政府データベース Data Mexico、2026 年 3 月閲覧
(<https://www.economia.gob.mx/datamexico/en/profile/geo/mexico-em#education-and-employment>)
- 22) OECD 公表レポート、2026 年 3 月閲覧
(https://www.oecd.org/en/publications/education-at-a-glance-2025_1a3543e2-en/mexico_3b36a6f6-en.html#section-d1e209)
- 23) メキシコ文化省ホームページ、2026 年 3 月閲覧
(https://sic.cultura.gob.mx/lista.php?table=universidad&estado_id)
- 24) JETRO ホームページ 概況・基本統計、2026 年 3 月閲覧
(https://www.jetro.go.jp/world/cs_america/mx/basic_01.html)
- 25) 一般財団法人自治体国際化協会ホームページ 自治体間交流、2026 年 3 月閲覧
(<https://www.clair.or.jp/j/exchange/shimai/countries/detail/35>)
- 26) メキシコ政府公表資料 「Invierte en Mexico, El moment mexicano」、2026 年 3 月閲覧
(https://www.gob.mx/cms/uploads/attachment/file/947098/Inversion_2da_version_ESP_a.pdf)
- 27) JBIC 「メキシコの投資環境／2024 年 2 月」 4 章、2026 年 3 月閲覧
(https://www.jbic.go.jp/ja/information/investment/image/inv_mexico202402_04.pdf)

5. 滋賀県企業へのヒアリング

社会的課題「事前調査」において各地の湖沼に関する情報収集を行ったところ、対象とする3か国（インドネシア、インド、メキシコ）における湖沼の抱える社会的課題は、大きく以下のように分類できる。

- 排水／水質
- 廃棄物管理
- 水産／養殖
- 防災
- 観光

滋賀県内企業の技術・知見を活かしたプロジェクト組成を検討するため、上記の課題に対応した技術を持つ滋賀県企業の情報を整理するとともに、海外展開の意向、展開にあたっての課題等を確認するため、4社の滋賀県企業を対象として、ヒアリングを実施した。企業ヒアリングの結果概要は、以下のとおりである。

(1) 展開先として有望視している国

- これまで環境省の支援事業を通じて関係を構築できたこともあり、ベトナムを有望視している。
- アジア地域の中ではインドネシア、タイ、ベトナムへ展開したいと考えている。水質分野では、特に飲料水に関連した現地ニーズが十分にあると考えている。
- 特にグローバルサウスの国々での現地ニーズは現状不明である。入口のハードルが下がれば関心はある。
- 脱炭素クレジットのニーズがあるタイ、カンボジア、ベトナムを有望視している。

(2) 海外展開の検討にあたり重視する事項、障壁となり得る事項

- 対応人材の確保、現地のニーズが多いこと、現地との関係性がすでにあること。
- 現地の大使館・領事館との連携は大切にしている。
- 重要な事項は販路、障壁となるのは法律や規制である。
- 日本から現地への持ち込みに制約がある可能性がある。
- 海外のカウンターパートをどのように作るかの入り口部分で中小企業はつまづいている。大手企業であれば商社等を通じた情報網はあるが、中小企業は関連機関や他社とのつながりが希薄である。

(3) 海外展開において課題に感じること

- 自社における対応人材の不足
- 積極的に検討していきたいと考えているが、コストや海外対応可能な社内人材の不足の問題は障壁になっている。

(4) 行政に期待する役割

- 海外展開を支援する行政側は、現地で拠点を作りやすい協力をすると良いと思う。例えば、企業が現地に行くきっかけを作るなど。
- 製品を海外で売りたい場合、どのような手続きが必要となるのかといった情報があると参考になる。
- 現地の法律とのマッチング情報

6. 社会的課題「現地調査」および関係構築

(1) 現地視察調査・ヒアリング・現地自治体との交流

社会的課題「事前調査」において実施した対象国および対象地域の絞り込みの結果、本業務では、まずは最も有望と考えられたインドネシア中部ジャワ州を対象として、社会的課題の情報の精度を向上させ、解決へ向けたプロジェクト素案を検討するための現地調査および関係構築を行うこととした。

(a) 関係者との事前協議

現地調査および関係構築に先立ち、2025年11月14日に中部ジャワ州関係者とのオンラインミーティング、2026年1月21日にインドネシア投資促進庁日本事務所との協議を実施した。

(b) 現地調査

関係者との事前協議により、土砂堆積、水質、過剰な養殖が中部ジャワ州における主要な課題となっていることが確認された。現状の課題を詳細に把握し、現地のニーズを探るため、IIPCを通じて中部ジャワ州政府と調整を行い、インドネシア中部ジャワ州ラワペニン湖の現地視察、中部ジャワ州政府関係者へのヒアリングおよび中部ジャワ州政府との交流を目的として、2026年2月8日から2月13日まで現地調査を実施した。現地調査の概要は以下のとおり。

① 現地調査の目的

ラワペニン湖を抱える中部ジャワ州の社会的課題解決に向けた案件形成のため、現地の実態、ニーズ、制約要因等についての情報収集を行うとともに、滋賀県と中部ジャワ州政府の関係構築及び今後の協力に向けた交流を行うことを目的として実施。

最終的なゴールとしては、社会的課題を解決するためのプロジェクトに共に取り組み、そのプロジェクトから得られた成果を基に、滋賀県と中部ジャワ州が世界の社会的課題を共に解決していくことで、滋賀県と中部ジャワ州の両者が経済成長していくことを目指すものである。

② 現地調査の行程

インドネシア中部ジャワ州現地調査の行程を

表 14 に示す。

表 14 : インドネシア中部ジャワ州現地調査行程

日付	行程	泊地
2026年2月8日 (日)	◆ 空路移動：大阪／東京→ジャカルタ→スマラン	スマラン
2026年2月9日 (月)	◆ ラワペニン湖およびその周辺地域の視察 ・ マンギハン村 ・ ラワペニン湖 ・ Bendung Jelokダム	スマラン
2026年2月10日 (火)	◆ 滋賀県の取組みの紹介 ◆ 中部ジャワ州関係者とのグループディスカッション I ・ 中部ジャワ州公共事業・空間計画局 ・ 中部ジャワ州環境・林業局 ・ 中部ジャワ州地方事務局 (SETDA) 地方自治・協力局 ・ 中部ジャワ州地方事務局 (SETDA) 経済局 ・ Pemali-Juana川流域大規模河川事務所、 ・ Pemali Jeratun流域管理事務所 ・ 中部ジャワ州スマラン県観光局 ・ ディボネゴロ大学 等	スマラン
2026年2月11日 (水)	◆ 中部ジャワ州関係者とのグループディスカッション II ・ 中部ジャワ州教育局 ・ 中部ジャワ州工業商業局 ・ 中部ジャワ州経済投資局 ◆ 中部ジャワ州知事との面談 ◆ インダストロポリス・バタン経済特区視察	スマラン
2026年2月12日 (木)	◆ ディボネゴロ大学との協議	スマラン
2026年2月13日 (金)	◆ 空路移動：スマラン→ジャカルタ	ジャカルタ
2026年2月14日 (土)	◆ 空路移動：ジャカルタ→東京／大阪	—

③ 中部ジャワ州との交流

現地調査においては、現地視察および関係者とのグループディスカッションの結果を取りまとめた MoM の作成を支援し、2026年2月11日に中部ジャワ州知事を表敬訪問および報告を行い、同日、中部ジャワ州知事および滋賀県により署名された。

中部ジャワ州知事からは、滋賀県および中部ジャワ州双方の利益となる Win-Win の関係での日本からの投資を歓迎する旨の発言があった

MoM に記載された今後の協力可能性のある分野は以下のとおりであり、今後、双方は予備調査段階に移行し、合同タスクフォースを組成すること、企業や関係者を招致するための合同キックオフイベントの開催を検討することについて合意された。

A. 環境管理・廃棄物管理

- ✓ 固形廃棄物管理
- ✓ 生活排水管理
- ✓ 有害廃棄物管理
- ✓ 家畜バイオダイジェスター

B. 流域・湖沼保全

- ✓ 堆積土砂浚渫およびホテイアオイ処理
- ✓ 防災土木技術
- ✓ 土壌流出防止および重要な土地の再生
- ✓ 水質モニタリングおよび流域保全

C. 経済・コミュニティ開発

- ✓ 環境に配慮した乳製品加工
- ✓ 農業技術開発（バニラ栽培、農薬使用削減）
- ✓ ホテイアオイ工芸品を通じた能力開発
- ✓ ホテイアオイ乾燥技術

D. インフラおよび観光

- ✓ 河川正常化および湖沼エリアのインフラ
- ✓ 水上観光および観光拠点の開発
- ✓ 環境配慮型の養殖と固有種魚類の管理

E. 投資優先分野

- ✓ 観光
- ✓ 環境
- ✓ エネルギー
- ✓ 廃棄物管理

④ 現地調査結果総括

現地調査の結果、中部ジャワ州政府は、環境、廃棄物、持続可能な観光及びエネルギーを優先度の高いセクターと位置付けており、ラワペニン湖においては以下が社会的課題となっていることがわかった。

- 水質悪化：周辺コミュニティからの未処理生活排水の流入、周辺農地からの肥料流入・畜産排水の流入、過剰養殖

- 廃棄物：周辺コミュニティからの投棄、不法投棄
- 土砂堆積：周辺からの土砂流入による湖域・水深の縮小、洪水被害の増加
- ホテイアオイ繁茂：効率的な刈取・活用
- 生物多様性：外来種による在来魚の減少
- 持続可能な観光：エコツーリズム

上記の課題は相互に関連しているため、各課題に対応したさまざまな構成要素を組み合わせた、ラワペニン湖流域（Watershed）での統合的な取組みにより、持続可能な循環システムを構築することで、水質改善のみならず、流域の生物多様性保全、下流域での水利用、温室効果ガス削減、コミュニティの生計向上、気候変動による影響への適応策につながる案件の形成を目指し、まずはパイロットプロジェクトを実施して各課題に対処する案件を段階的／同時的に形成・実施していくことが有効と考えられる。

7. プロジェクトの素案検討

(1) インドネシア／中部ジャワ州

(a) 背景・目的

インドネシア中部ジャワ州への現地調査結果から、現在、ラワペニン湖では水質の悪化、土砂堆積、ホテイアオイの繁茂、外来魚による在来種の減少等の課題が生じており、中部ジャワ州政府は、環境、廃棄物、持続可能な観光及びエネルギーを優先度の高いセクターと位置付けていることがわかった。

これらの課題は相互に関連しているため、各課題に対応したさまざまな構成要素を組み合わせた、ラワペニン湖流域（Watershed）での統合的な取組みにより、持続可能な循環システムを構築することで、水質改善のみならず、流域の生物多様性保全、下流域での水利用、温室効果ガス削減、コミュニティの生計向上、気候変動による影響への適応策につながる案件の形成を目指す。琵琶湖での社会的課題解決の経験を有する滋賀県企業の技術・知見を活用し、まずはパイロットプロジェクトの実施をめざし、各課題に対処する案件を段階的／同時に形成・実施する。

また、ラワペニン湖周辺地域のみならず、中部ジャワ州全域で課題となっている廃棄物、排水処理、洪水対策や再生可能エネルギー導入等についても案件化の候補とする。

(b) ラワペニン湖における課題と想定される各課題への対応メニュー

① 水質悪化

- ・ 周辺コミュニティからの未処理生活排水の流入
【対応メニュー】
浄化槽、分散型排水処理、汚泥活用 等
- ・ 周辺農地からの肥料流入・畜産排水の流入
【対応メニュー】
低農薬・有機農業、省エネ排水処理設備、農業集落排水システム 等
- ・ 養殖（過剰給餌、インフォーマル）
【対応メニュー】
環境配慮型養殖、自動給餌システム、陸上養殖システムへの転換 等
- ・ 適切な水質モニタリング
【対応メニュー】
IoT 水質センサーによる連続監視システム、能力向上 等

② 廃棄物

- ・ 廃棄物投棄
【対応メニュー】
廃棄物発電、資源化、普及・啓発、分別・回収システム 等

③ 土砂堆積

- ・ 周辺からの土砂流入による湖域の縮小
【対応メニュー】
砂防、浚渫、植林、果樹栽培・アグロフォレストリー 等
- ・ 上記に伴う洪水の頻発化
【対応メニュー】
洪水警報システム 等

④ ホテイアオイ

- ・ 効率的な刈取・管理
【対応メニュー】
効率的な刈取機の導入、刈取後の水草の適切な管理 等
- ・ 有効活用
【対応メニュー】
効率的な堆肥化・土壌改良剤化、燃料化、炭化、ホテイアオイを材料とする加工品の効率化・高度化・ブランド化 等

⑤ 生物多様性

- ・ 外来種による在来魚の減少
【対応メニュー】
教育・普及啓発、外来種の駆除・有効活用 等

⑥ 持続可能な観光

- ・ エコツーリズム
【対応メニュー】
エコツーリズムプログラム、湖岸の自然再生、水辺空間計画 等

(c) パイロット事業案

① 概要

- 事業名：ホテイアオイの堆肥化プロセス改善とそれを用いたラワペニン湖の物質循環健全化

現在、ラワペニン湖では10機の刈取機によりホテイアオイが駆除されており、駆除されたホテイアオイは農業公社により堆肥化が行われている。しかしながら、駆除したホテイアオイを湖岸に仮置きしていることから、窒素、リンの流出や悪臭が生じているほか、乾燥プロセスに時間がかかり、コストがかかっていることが課題となっている。

農業公社が実施するホテイアオイの肥料化プロセスを改善しつつ、ラワペニン湖上流側の農地に還元し、有機農業・低農薬農業を普及することにより、過剰施肥による化学物質の流入抑制が期待できる。また、還元先農地または未利用地をアグロフォレストリーによる果樹栽培（コーヒー、バニラ、ライム等）に転換することで、ラワペニン湖で大きな問題となっている土砂堆積の抑制にもつながる。さらに、肥料化のみならず、地域社会にメリットがある形でのホテイアオイのその他の有効活用方法の検討も行う。

以上の内容を中心として、農地からの負荷を軽減し、ラワペニン湖の物質循環の健全化を図ることを目的として、中部ジャワ州政府及びディポネゴロ大学の協力のもと、F/S調査及び実証を行う。

なお、周辺コミュニティからの未処理の排水（生活排水、農業排水、畜産排水）流入もラワペニン湖の水質悪化の原因となっているが、事業としての規模が単体で大きくなることから、異なる資金源を活用した形での案件形成を想定する。また、水産養殖からの負荷軽減については、IoTを活用した給餌の最適化等も想定されるが、これらもパイロットプロジェクトと関連しつつも、異なる案件・資金源で実施することを想定している。

（本パイロット事業案は現時点のものであり、今後、中部ジャワ州及び参画が想定される滋賀県企業との協議を経て具体化される。）

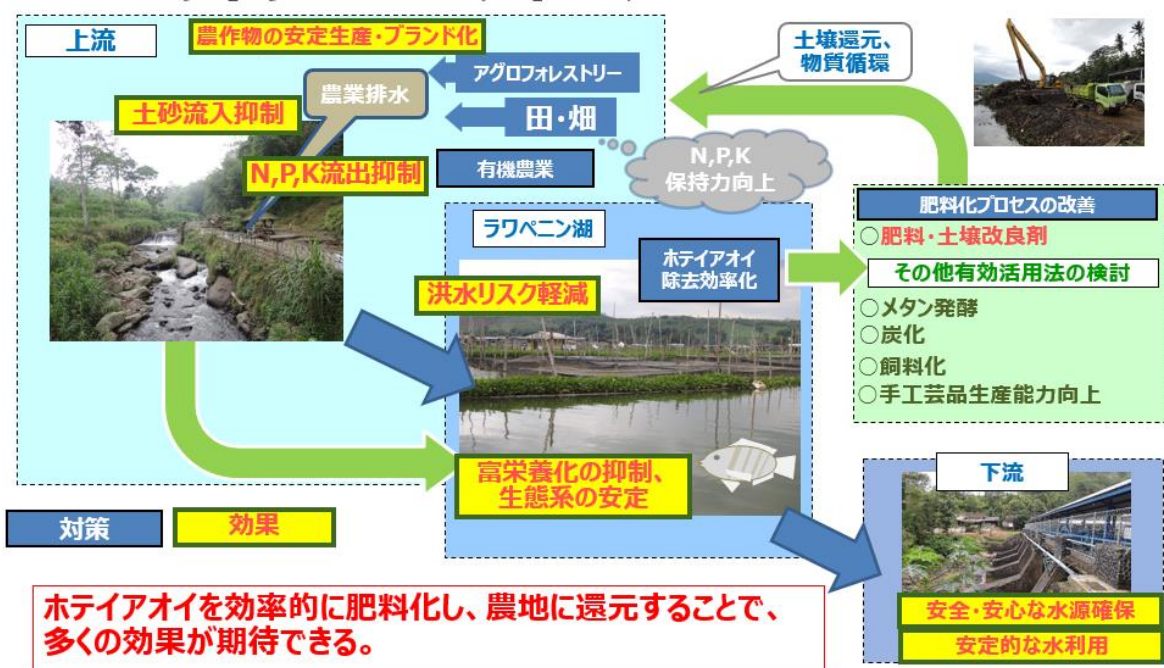


図 4：パイロット事業のイメージと期待される効果

② パイロット事業に参画する滋賀県企業のメリット

インドネシアの多くの湖沼では、ラワペニン湖と同様、土砂堆積、過剰養殖、ホテアオイの過剰繁殖が課題となっている。本パイロットプロジェクトにより、1つのモデルが構築されれば、パッケージ化してインドネシア国内への水平展開、さらには、類似した問題を抱える東南アジア地域への展開が期待できる。

また、本地域では品質の良いコーヒーやバニラの産地となっていることから、有機農産物、環境に配慮した農水産物へのニーズが高まる中、日本の食品製造業者や小売業者が参画し、技術支援、販売促進支援を提供しつつ安定的な販売先が確保できれば、収益性が期待されるのみならず、それらの企業にとってのサプライチェーン強靱化にも貢献する。

③ パイロット事業で活用が想定される資金源

本パイロットプロジェクトは、滋賀県企業の技術・知見を現地の社会課題の解決に活かし、双方にとってメリットのある形での案件化を目指すものであり、参画が想定される滋賀県企業、想定されるパイロットプロジェクトの内容から、独立行政法人国際協力機構（JICA）の「中小企業・SDGs ビジネス支援事業（JICA Biz）」のニーズ調査及びビジネス化実証事業を活用することを想定する。

JICA Biz は、開発途上国の社会課題解決に貢献する日本の民間企業等のビジネスづく

りを支援する事業で、環境、農業、防災、教育、衛生、インフラ等、持続可能な開発目標（SDGs）に関連するさまざまな分野の事業が対象となる。

JICA Biz は、企業の規模やビジネスの検討段階に応じて「ニーズ確認調査」と「ビジネス化実証事業」の2つの支援メニューがある。概要は以下のとおりである。

● ニーズ確認調査：

対象国の基礎情報をもとに、開発途上国ニーズ、顧客ニーズと自社製品/サービスとの適合性を分析し、競争優位性を含めた初期的なビジネスモデル（市場規模の把握、顧客の特定、流通チャネル等）を検証する。

- ・ 期間：上限 12 か月
- ・ 支援額：1,500 万円
- ・ 対象：中小企業／中堅企業、対象企業 非営利法人、中小企業団体

● ビジネス化実証事業：

製品/サービスに対する顧客の受容性を確認した上で、現地パートナーを確保してビジネスモデルを策定。収益性の検証と製品/サービス提供体制・オペレーションを構築し、ビジネスプラン（事業計画）を策定する。

- ・ 期間：上限 2 年 6 か月
- ・ 支援額：上限 4,000 万円
- ・ 対象：中小企業／中堅企業／大企業、非営利法人、中小企業団体

JICA Biz の公募時期は例年、9月頃であり、本パイロットプロジェクトは、2026 年度公募におけるニーズ確認調査に応募・実施し、ニーズ確認調査後、ビジネス化実証事業へとつなげることを想定している。

(d) その他、中部ジャワ州で形成が想定されるプロジェクト

上記パイロットプロジェクトのほか、中部ジャワ州の他地域も視野に入れたプロジェクトとしては以下が想定され、今後、中部ジャワ州との協議を踏まえ、パイロット事業とともに案件化を検討する。

① スマラン市等における廃棄物管理適正化

【背景】

中部ジャワ州で発生する一般廃棄物のうち、適切に処理されている割合は少なく、不適切に投棄されている。州内において、規模の大きな廃棄物処分場は1箇所のみとなっている。

【想定されるメニュー】

- ・ 廃棄物分別・回収システムの導入
- ・ 有機廃棄物資源化
- ・ 廃棄物発電
- ・ 住民啓発

【想定される資金源】

- ・ JICA 中小企業・SDGs ビジネス支援事業、技術協力

② スマート農・畜・水産業

【背景】

中部ジャワ州は米、キャッサバ、コーヒー、カカオ、ドリアン栽培等、農業が盛んな地域となっているほか、酪農・牛乳生産、沿岸部ではエビ、Bandeng（サバヒー）等の水産養殖も盛んに行われている。有機農産物や水産養殖品に対する ASC 認証⁸のニーズが高まりつつあるとともに、牛の適切な飼育管理が課題となっている。

【想定されるメニュー】

- ・ （農業）ドローンによる農薬・施肥の最適化、営農管理システムの導入
- ・ （畜産）スマート畜舎、自動給餌・搾乳システム
- ・ （養殖）自動給餌システム、遠隔管理、スマート陸上養殖、水質管理システム

【想定される資金源】

- ・ 経産省グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金
- ・ JBIC スタートアップ投資

③ 洪水予報警報システム

【背景】

中部ジャワ州では洪水が頻発化しており、都市部や農地で被害が生じている。

【想定されるメニュー】

- ・ 洪水が頻発する河川流域を対象とした洪水予報警報システムの導入
- ・ ハザードマップ
- ・ 地域防災計画

⁸ 水産養殖管理協議会（ASC）認証は、養殖に関わる環境・社会面の重要な要素を総合的に評価する基準で、養殖場の管理、水質および生態系への影響である環境面の管理、労働者の権利および労働環境、地域社会との関係、魚の健康と福祉などについて、科学的根拠に基づく要求事項を定めている。

【想定される資金源】

- ・ JICA 技術協力

④ 再生可能エネルギー

【背景】

中部ジャワ州政府は再生可能エネルギーを優先度の高いセクターと位置付けており、当該分野においても日本の技術に対する期待を高めている。

【想定されるメニュー】

- ・ 既存河川、水路、管路を活用した小水力発電
- ・ 工業団地、大規模工場・施設等を対象とした太陽光発電

【想定される資金源】

- ・ 環境省都市間連携、JCM 設備補助事業

(2) インドおよびメキシコにおいて想定される案件

(a) インド／ウッタールプラデシュ州

① 社会的課題に対応した案件

インド／ウッタールプラデシュ州においては、9つのラムサールサイトがあり、以下のような社会的課題が生じている。

- 過剰養殖
- 過剰農業
- 水質汚濁
- 堆積
- 観光圧
- 自然資源の過剰採取

ウッタールプラデシュ州には、インド最大の自然氾濫原⁹であるバキラ湿地 Bhakira Wildlife Sanctuary（ラムサールサイト）があり、絶滅危惧種のインドオオヅル *Grus*

⁹ 洪水時に河川の水が溢れて冠水する、河川下流域に広がる湿地。湿地は陸域と水域の中間的な特徴により多様な生態系を有することに加え、陸地から流入する重金属や農薬等化学物質の堆積・吸収の効果を持ち、炭素の貯蔵庫として機能し気候変動対策にも貢献する。

antigone の集結地として知られ、その他 45 種の商業的価値のある魚類と、42 科 119 種の植物相を支える¹⁰。しかしながら、1994 年から 30 年間にわたる水面分布解析により、湿地の水域面積が縮小傾向にあることを示しており、生物多様性の縮小・喪失や洪水・干ばつリスクの増大、水質悪化等の影響を引き起こす可能性が示唆されている¹¹。

ウッタルプラデシュ州は IT 関連を注力分野のひとつとしており、IT 企業の集積する滋賀県企業との連携も期待されるほか、滋賀県に工場を有する株式会社クボタが進出している。また、農業が盛んな地域であることから、過剰農業に対応した案件の形成が期待される。滋賀県企業が貢献できる案件として想定されるものはとおりである。

【想定されるメニュー】

- ・ 農薬・施肥の最適化、営農管理システムの導入

【想定される資金源】

- ・ 経産省グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金
- ・ JBIC スタートアップ投資

また、デリー・ムンバイ間産業大動脈 (DMIC) 等、日系企業の進出も多い地域であり、日系企業工場向けの環境対策 (排水処理、再生可能エネルギー設備導入) も有力な案件候補となり得る。これらには、環境省のアジア水環境改善モデル事業や JCM 設備補助事業の活用が想定される。

② その他、滋賀県内企業の現地におけるビジネス可能性

ウッタルプラデシュ州では、再エネ設備、IT、電子部品、ハードウェア等を経済特区における優先分野として掲げているほか、半導体、医薬品・医療機器等を投資促進分野として掲げており、滋賀県に集積する企業分野との関連性が高い。さらに、インド政府は同州をインドの製造業 (特に半導体) ハブとするビジョンを掲げている。インド政府は 2021 年に「インド半導体ミッション (ISM)」を創設し、総額 100 億ドル (約 1 兆 5,000 億円) 規模の支援策を通じて半導体製造拠点の誘致を進めており、ウッタルプラデシュ州は特に重要な役割を果たしており、滋賀県に集積する半導体関連企業にとってもビジネスチャンスとなっていると考えられる。

また、グレータノイダ工業団地は、日本工業団地 (JIT) および DMIC プロジェクトに位置付けられており、既に多くの日本企業が進出していることから、これからインド

¹⁰ Wetlands of India Portal Bhakira Wildlife Sanctuary の紹介ページ
(<https://indianwetlands.in/view-wetland/?profile=MjA3OQ==>)

¹¹ 国立魚類遺伝資源局 World Aquaculture 2025 India における発表概要「Mapping of water spread dynamics of the Bhakira Wetland, Uttar Pradesh, with special reference to fisheries」
(<https://www.was.org/Meeting/Program/PaperDetail/167822>)

に展開しようとしている滋賀県企業にとって、ビジネス展開しやすい環境が整っていると言える。

(b) メキシコ／メキシコ州

① 社会的課題に対応した案件

メキシコ／メキシコ州においてラムサールサイトに指定されている Lago de Texcoco においては、以下の社会的課題が生じている。

- 水質汚濁
- 外来種
- 生物・生態系
- 漁業
- 農業
- 防災
- 観光
- 廃棄物

メキシコ州には、2004年にラムサール条約に登録されたシエネガス・デ・レルマ湿地群 Ciénegas de Lerma がある。農地拡大や流域への飲料水供給、道路インフラへの転換により、湿地や水生植物の繁茂地の大部分が失われ、秋冬期に飛来する渡り鳥の数は減少傾向にある。さらに、コイなどの外来種の侵入や湿地周辺農地からの農薬流入等、湿地生態系への影響は現在も深刻である¹²。

メキシコ州は第一次産業従事者割合が国内5位であり、上記のうち、農業分野や廃棄物分野の課題の解決に貢献でき、滋賀県企業が貢献し得る案件として、以下のものが挙げられる。

【想定されるメニュー】

- ・ 農業残渣のエネルギー化、堆肥化
- ・ 有機・低農薬農業

【想定される資金源】

- ・ JICA Biz

¹² メキシコ政府ホームページ国立自然保護区委員会広報文（2020年5月13日）「Ciénegas del Lerma, refuge for migratory birds」(<https://www.gob.mx/conanp/articulos/cienegas-del-lerma-refugio-de-aves-migratorias?idiom=es>)

また、インドと同様、農薬・施肥の最適化、営農管理システムの導入等、IoT を活用したスマート農業の導入も有力な案件となり得る。

② その他、滋賀県内企業の現地におけるビジネス可能性

メキシコ州においては、製薬・医療機器・バイオ分野の産業集積の構想があるほか、2025 年 1 月に策定された国内投資計画「プラン・メキシコ」に基づく特定開発拠点「福祉経済開発拠点（PODECOBI）」において、メキシコ州は消費財、医薬品・医療機器、電子機器・半導体、エネルギー分野での承認を受けており、今後、投資計画が策定され、税制インセンティブを受けられることとなる。また、メキシコ政府は 2025 年 6 月の大統領令において、医薬品・医療機器を公共調達するにあたり、メキシコ国内に拠点を設置する企業を優遇するとの内容を盛り込んでおり、メキシコ政府としても、国内での医薬品・医療機器の生産能力を強化する方針を示している。

以上のことから、滋賀県に集積する医薬品・医療品関連企業にとってメキシコ州への展開はビジネスチャンスとなり得る。メキシコには日本の自動車・自動車部品関連メーカーが多く進出しており、在留邦人数も 9,985 人¹³と多いことから、滋賀県に集積する医薬品・医療品関連企業にとって、販路拡大にもつなげやすいと考えられる。

¹³ 外務省 海外在留邦人数調査統計（令和 6 年 10 月現在）
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100781392.pdf>)

8. まとめ

本業務における対象国の絞り込みの結果、インドネシア、インド、メキシコの3か国が選定された。最も高い得点を得たインドネシアは、世界4位の人口規模を誇り、現在のGDP、将来の予測人口・GDP成長率からみて大きな市場性が期待され、安全性、日本政府との関係、日本企業にとっての有望度、人間開発指数の観点からも、滋賀県の企業にとってビジネスのしやすい環境であることが示唆された。

また、インドおよびメキシコは対象国の絞り込みで同点2位であった。インドは、現在、世界で最も人口が多い国であり、現在のGDPは今回のスクリーニング対象国の中で最もGDPが高い。将来の予測人口・GDP成長率からみても、大きな市場性が期待できる一方で、安全面や人間開発指数において、やや不利な結果となった。また、メキシコについては、今回のスクリーニング対象国の中で3番目に高いGDPで、将来の予測人口・GDP成長率からみても、大きな市場性が期待できる。日本政府との関係もあり、日本企業からの有望度も比較的高い一方で、安全面がマイナス要因となっている。

地域の絞り込みにおいては、インドネシアでは滋賀県企業の進出のしやすさに関係する多くの指標において中部ジャワ州が他州に比べて大きな優位性を持つ結果となり、中部ジャワ州が選定された。また、インドではウッタラプラデシュ州、メキシコではメキシコ州がそれぞれ選定されたが、いずれも他州との得点差は小さく、他州においても滋賀県企業が貢献できる可能性があると言える。今後、具体的な案件の形成を図る段階では、さらなる情報収集や現地政府へのヒアリング等を行い、改めて地域を検討する余地がある。

本業務では、インドネシアを対象として現地調査を行い、パイロット事業案の検討を行ったが、インドおよびメキシコにおいても、湖沼を抱える地域で生じている課題はいずれの地域においても類似（水質汚濁、外来種、堆積、養殖、農業、防災等）しており、インドネシアのみならず、滋賀県企業の貢献できる可能性が高いことが確認された。また、今回は対象外または選定されなかったものの、ベトナムやタイなどもビジネス展開の潜在性は高いと考えられる。これらのことから、インドネシアでのパイロットプロジェクトが実現すれば、ひとつのモデルケースとして多くの国・地域に展開していくことが期待される。

今後はインドネシア／中部ジャワ州におけるパイロットプロジェクトの実施に向け、中部ジャワ州と継続的な協議を実施し、パイロットプロジェクトの詳細化・緻密化を図るとともに、インドやメキシコについてもさらなる情報収集、現地政府との関係構築を行いながら、滋賀県および滋賀県企業が案件を形成する意義や、より詳細なニーズを探っていくことが重要である。